



令和5年度ディスクロージャー誌

(令和5年4月～令和6年3月)

Disclosure

2023

つがる弘前農業協同組合

# もくじ

ごあいさつ	1	・ 共済事業	
経営理念・経営方針	1	◆ 長期共済保有高	44
経営管理体制・事業の概況(2023年度)	2	◆ 医療系共済の共済金額保有高	44
事業活動トピックス・農業振興活動・地域貢献情報	6	◆ 介護系その他の共済の共済金額保有高	44
リスク管理の状況	7	◆ 年金共済の年金保有高	44
自己資本の状況	8	◆ 短期共済新契約高	45
主な事業の内容	9	・ 農業・生活その他事業取扱実績	
		◆ 買取購買品取扱実績	45
		◆ 受託販売品取扱実績	45
		◆ 特産品販売実績	46
		◆ 保管事業取扱実績	46
		◆ 加工事業取扱実績	46
		◆ 利用事業取扱実績	47
		◆ 直販事業取扱実績(店舗部門)	47
		◆ 指導事業収支差額実績	47
		【経営資料】経営の諸指標	
		・ 利益率	48
		・ 貯貸率・貯証率	48
		・ 職員一人当たりの指標	48
		・ 一店舗当たりの指標	48
		【経営資料】自己資本の充実の状況	
		・ 自己資本の構成に関する事項	49
		・ 自己資本の充実度に関する事項	50
		・ 信用リスクに関する事項	51
		・ 信用リスク削減手法に関する事項	54
		・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	55
		・ 証券化エクスポージャーに関する事項	55
		・ 出資その他これに類するエクスポージャーに 関する事項	55
		・ リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	56
		・ 金利リスクに関する事項	57
		J A の概要	
		・ 機構図	59
		・ 役員構成	60
		・ 会計監査人の名称	60
		・ 組合員数	60
		・ 組合員組織	60
		・ 地区一覧	61
		・ 沿革・あゆみ	61
		・ 店舗のご案内	62
		法定開示項目一覧	63
【経営資料】決算の状況			
・ 貸借対照表	18		
・ 損益計算書	19		
・ キャッシュ・フロー計算書	20		
・ 注記表(2022年度・2023年度)	21		
・ 剰余金処分計算書	33		
・ 部門別損益計算書	35		
・ 財務諸表の正確性等にかかる確認	36		
・ 会計監査人の監査	36		
【経営資料】損益の状況			
・ 最近の5事業年度の主要な経営指標	37		
・ 利益総括表	37		
・ 資金運用収支の内訳	38		
・ 受取・支払利息の増減額	38		
【経営資料】事業の概況			
・ 信用事業			
◆ 貯金に関する指標			
① 科目別貯金平均残高	39		
② 定期貯金残高	39		
◆ 貸出金等に関する指標			
① 科目別貸出金平均残高	39		
② 貸出金の金利条件別内訳残高	39		
③ 貸出金の担保別内訳残高	40		
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	40		
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	40		
⑥ 貸出金の業種別残高	40		
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	41		
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況 及び金融再生法開示債権区分に 基づく債権の保全状況(法定)	42		
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況	42		
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	42		
⑪ 貸出金償却の額	42		
◆ 内国為替取扱実績	42		
◆ 有価証券に関する指標			
① 種類別有価証券平均残高	43		
② 商品有価証券種類別平均残高	43		
③ 有価証券残存期間別残高	43		
◆ 有価証券等の時価情報等			
① 有価証券の時価情報	43		
② 金銭の信託の時価情報	43		
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、 有価証券関連店頭デリバティブ取引	43		

## ごあいさつ



平素より農協事業全般につきまして、格別のご理解とご利用を賜り衷心より厚くお礼申し上げます。

この「ディスクロージャー誌」は、皆様が安心して当農協をご利用いただけますよう業務内容をまとめた情報開示誌です。是非ご一読いただき、当農協への関心とご理解を深めていただければ幸いです。

さて、令和5年度を振り返りますと、農作物の生産環境につきましては、令和5年3月の平均気温は5.5度で観測史上1位を更新し、桜の開花は過去最速で4月7日、りんごでは平年より12日早い4月27日となりました。特に8月は1カ月の真夏日が30日、8月10日には過去最高の39.3度の猛暑を記録するなど、地球沸騰化時代に入ったと言わざるを得ません。

このような天候の中、りんごについては、春先の降霜によるサビ果の発生や夏場の高温干ばつによる肥大の停滞、異常落果やヤケ果の発生、さらには収穫期の鳥獣害の影響により入庫数量は計画対比66.6%の199万9千箱となり当JA合併以来最低の数量となりました。米では、8月の猛暑の影響から白未熟粒などの品質低下や収量減少により申出数量対比94.0%の89,169俵の集荷実績となりました。一方やさいでは、果菜類のピーマンが前年比134.2%に増加し初の2億円台となり、特産果樹は桃を中心に競合果実の減少により堅調に価格推移したことで、園芸作物全体では計画対比100.8%の10億5,800万円の販売額となりました。

この結果、その他の事業部門も含めた令和5年度決算は事業総利益が29億6,100万円、事業利益では2,900万円ほどとなったものの、減損損失の計上やりんご盗難に伴う引当金の計上により当期損失金が1億8,500万円ほどとなり、計画を大きく下回る結果となりましたことに対し、特段のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年度では、農政の指針であります改正食料・農業・農村基本法が5月に可決成立し、県内JAの中期的な方針を決める第30回JA青森県大会に向け、組織協議をしているところです。地域農業の持続・発展のために、組合員の負託に応えられるJAを目指し邁進したいと考えております。

末尾になりますが、昨年は過去最速や最高が観測される異常な気象でありましたが、令和6年の農業生産は、自然災害のない実り多い出来秋が迎えられることをご祈念申し上げご挨拶とさせていただきます。

つがる弘前農業協同組合  
代表理事組合長

天内 正博

## 経営理念

地域農業を守り<sup>はぐく</sup>み、地域と農業のかけはしとなり

地域社会のゆたかな<sup>あした</sup>未来へ貢献します。

「<sup>ひら</sup>拓き」「<sup>あした</sup>はぐくみ」地域の<sup>あした</sup>未来へ・・・

## 経営方針

1. 「一人は万人のために万人は一人のために」の協同組合精神に徹し、地域農業を守り発展させるため、地域社会に信頼される農業協同組合を目指します。
2. 農業を通じた社会貢献により、地域に親しまれ愛される農業協同組合を目指します。
3. 地域と農業のよりよい「共生環境」を創造し、地域社会の豊かな<sup>あした</sup>未来へむけ地域に協調した事業運営を目指します。
4. 役職員が一体となった事業運動を展開し、組合員に還元できる経営を目指します。

## 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 事業の概況（2023年度）

### 〔全般的概況〕

令和5年度の国内経済は、中東情勢の緊迫化や円安による原材料コスト上昇などのリスクが懸念される中であっても、外国人観光客による消費が高まり、景気回復が加速した一年となりました。県内においても、クルーズ船の寄港などによる外国人観光客増加の動きがでてきており、街角調査でもイベントや会合が増加しているとの声があるなど、コロナ禍以降は緩やかな回復基調をたどっております。

一方で、物価の上昇は依然として続いており、食料品価格や電気料をはじめとするエネルギー価格の高止まりは、生活費の増加と消費の停滞を招きました。また、農業分野においては、生産コストの上昇に加え、夏場の記録的な猛暑や干ばつ傾向による農産物の品質低下や収量の減少、および鳥獣被害の発生が深刻な問題となりました。そして、インボイス制度の施行による消費税の納付や新たな制度への理解、対応など負担が拡大した一年ともなりました。

このような中、令和5年度の事業利益については、信用事業、購買事業、米穀・やさい事業が計画を上回るなど一定の成果があったものの、りんご事業については、高温障害や鳥獣害の発生により生産量が減少し、令和5年産りんごの入庫数量は過去最低量となる199万9千箱となり計画を大きく下回りました。その結果、事業利益が2,900万円ほどとなり計画対比41.9%の実績となりました。

また、特別損益では、固定資産の減損にかかる会計基準に基づき、減損損失を計上したことに加え、りんご盗難事件にかかる被害額に関連し、不祥事関連貸倒引当金繰入額2億1,759万円を計上したことで1億8,500万円という大きな当期損失金が発生しました。

### ① 信用事業

#### 【貯金】

さまざまな金融情勢の変化がみられる中でも、選ばれ続ける金融機関を目指し、研修会の開催や、窓口アンケートによる組合員の皆様からのご意見をもとに、窓口対応の向上に取り組みしました。

当座性貯金の残高は、農産物の販売単価が好調に推移し、貯金振込額が増加したことにより計画対比103.2%、前年対比104.0%となりました。

また、組合員の皆様を対象とした合併20周年記念特別金利定期貯金「歩（あゆみ）」の発売をはじめ、第6回懸賞金付き定期貯金「運だめし」や新たな商品をそろえた第10回商品付き定期貯金「さと味ちゃん」を前年に引き続き発売し貯金量の確保に努めました。

事業量全体では計画対比97.6%、前年対比98.6%の実績となりました。

# 事業の概況（2023年度）

## 【貸出金】

住宅ローンについては、住宅価格や建築コストの高騰により中古住宅の需要が増加しており、推進重点業者への定期的な訪問や業者向け住宅ローン説明会を開催し普及に努めましたが、1,290,400千円の契約額となり、計画対比86.0%、前年対比71.7%となりました。

各種ローンと農業融資は、材料価格高騰の影響から購入や更新を控える傾向にありましたが、プレゼントキャンペーンを活用しながら実績拡大に取り組みました。

また、令和5年の高温等による農作物の収量減少・減収に伴う、農業経営支援策として農業災害資金を発動し、89,900千円の融資を行いました。

事業量全体では計画対比96.0%、前年対比102.8%の実績となりました。

## ② 共済事業

「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障提供に取り組み、ひと保障では、医療共済「メディフル」を中心とした生命総合共済の複数提案を行い、いえ保障では、建物更生共済「むてきプラス」の保障拡充に努めた結果、計画を達成しました。

くるま保障では、「自動車共済お見積りキャンペーン」「グレードアップキャンペーン」を実施し、新規契約拡大の取り組みと保障内容の充実を図りましたが、計画を下回る実績となりました。また、農業保障では、農作業中の事故に備えた傷害共済の普及に取り組み、計画を達成しました。

長期共済・短期共済を合算した推進総合実績では、計画対比97.5%、前年対比99.7%の実績となりました。

## ③ 購買事業

### 【生産資材】

肥料は、国際的な原料価格の下落により前年度価格から平均で27.5%値下がりとなりました。コスト低減対策として予約特別価格品目および高度化成肥料の普及に取り組み、計画対比98.6%となりました。

農薬は、気温が平年よりも高く推移し作物全般の生育が早まったため、散布回数が増加となり計画対比102.6%となりました。

農業資材は、収穫量の減少や一昨年から続くエネルギー価格の高騰、円安による価格上昇から需要が減少となり計画対比97.9%となりました。

この結果、生産資材の事業量では計画対比100.1%、前年対比104.1%の実績となりました。

### 【生活資材】

新型コロナウイルス感染症の位置付けが変わり、飲食店の利用や米を中心とした食品関係の取扱高は増加しましたが、物価高騰による買い控えから生活用品関係の取扱高は減少しました。葬祭事業については小規模施行の高まりから家族葬が主流となり、ニーズに合わせた葬儀スタイルの提案を行い取扱高は増加しました。

この結果、生活資材の事業量では計画対比84.2%、前年対比97.2%の実績となりました。

## 【車輛・燃料】

農機・自動車については、引き続き世界的な半導体の供給不足とメーカーの出荷停止の影響により、農機具では計画対比85.7%、自動車では53.5%と計画を大きく下回る結果となりました。

燃料については、長引く原油高の影響による節約志向の高まりや温暖化による灯油・軽油の取扱量減少により、計画対比85.5%の実績となりました。

LPガスについては、高齢者の施設への入居やIH家電への切り替えなどによる利用者の減少ならびに温暖化の影響により取扱量は減少しました。また、令和5年8月と令和6年1月には青森県LPガス支援事業が実施され、助成金分を差し引いて供給したため事業量の減少もあり、計画対比86.3%の実績となりました。

この結果、車輛・燃料全体の事業量では計画対比85.0%、前年対比97.0%の実績となりました。

## ④ 販売事業

### 【りんご】

令和5年産りんごは、3月から4月の平均気温が高く経過したため、生態は平年に比べ発芽日は14日早く、開花日、満開日は12日早く推移しました。

結実状況は、平年を上回ったものの、開花期から落花期にかけて4回ほど降霜が確認されており、一部ではカラマツの発生が見られました。

果実肥大は、8月の記録的な猛暑・干ばつの影響により肥大量は緩慢となったほか、ふじを中心にサビ果の発生、高温障害や鳥獣害の発生により、最終在庫数量は前年を下回る199万9千箱で計画対比66.6%となりました。

## 事業の概況（2023年度）

販売については、早生種は他県産つがるが凍霜害や猛暑の影響により下位等級品が中心に出荷された中、本県産も猛暑による落果や日焼け被害が発生したためりんご全体の数量が少なく、上位等級品を中心に終始引き合いが強く高値での取引となり、おおむね堅調な販売となりました。中生種は競合果実が前進出荷となったため、果実全般に流通量が少ない中、りんごは落果や日焼け被害が見られたほか、着色不良による色薄品が多く下位等級品の出荷比率が高かったものの、流通量が少なく高値での取引となり、順調な販売となりました。トキを中心とした輸出については安定した需要から順調な出荷となり前年対比110.3%となりました。サンふじは11月下旬から販売を開始し、年内は贈答需要から上位等級品や蜜入り・高糖度品などの差別化商品は引き合いが強く高値での取引となりましたが、売価設定の高さから消費は鈍く、例年以上に出荷比率の高い下位等級品は年末にかけて流通在庫が増加しました。年明け後は、春節に向けた輸出の出荷が多くなったことと、他県産が年内でおおむね終了したため、国内市場への出回りが減少したことから流通在庫が解消され、徐々に荷動きも回復傾向となり、堅調な販売となりました。

海外輸出は、春節が昨年より約1ヵ月遅かったため、1月下旬まで出荷しましたが、設定価格の高さと上位等級品の少なさに加え、台湾ではアメリカ産との競合、香港では経済状況の悪化から春節向けの引き合いが例年より弱く、3月末実績で前年対比78.6%となりました。

総体では、数量が少なく下位等級品の比率が高い内容ではありましたが、早めの企画提案と商談で売場の確保に努めたことで、順調な出荷・販売となりました。

### 【米】

令和5年産米は、6月中旬から7月中旬にかけて高温多照傾向で推移したため、分けつが促され順調に生育したものの、7月下旬から8月にかけて記録的な猛暑となったことから、高温障害に伴う白未熟粒（白く濁った米）や黒点米（くさび米）などの品質低下が例年に比べ多かったほか、収量の減少も見られました。

この結果、申出数量94,903俵に対し、集荷数量は89,169俵となり、申出対比94.0%の実績となりました。

### 【やさい・特産果樹・花き・花木】

令和5年産は消雪が早まったものの、降霜や低温の影響から一時生育が緩慢に推移し、また一部では低温障害果の発生が見られました。

やさいについては、7月から8月にかけて連日の猛暑の影響により日焼け果や高温による花落ちの発生が見られました。

販売面では、業務需要の回復が見られる中、8月はお盆にかけて総体量も多くなり価格も下げて推移し、9月以降は夏秋産地のピークも過ぎ、後続産地は猛暑の影響により花落ちや下位等級品が多く、一転して価格も高騰し不足感から単価高で推移しました。

特産果樹については、3月の気温が高く推移したことから初期生育はおおむね順調に推移し結実状況は比較的良好でありましたが、一部園地では少ない状況が見られました。特にぶどうについては晩腐病・べと病の発生が見られ、収穫期には夜温の高い日が続き着色が進まず収穫量の減少となりました。

果樹の販売面では、猛暑の影響により他県産が前進出荷傾向で推移したことと、競合果実が全般的に少なかったことで価格も堅調に推移しました。

園芸作物全体の出荷量は前年実績を上回り、販売金額実績は10億5,000万円の計画に対し100.8%、前年対比117.7%となりました。

### ⑤ 直販事業

令和5年産りんごの販売は、主要取引先で取扱いしているギフト企画を中心に、県外提携JAへの企画提案や顧客へのダイレクトメールを送り販売強化に取り組みましたが、りんごの入庫数量も少なく、商品価格も前年産より大幅に上昇したことも影響し、事業量は計画対比で88.3%となりました。

独自米の販売は、生協をはじめ、介護施設や宿泊施設等、年間を通して販売しました。5年産の販売価格が前年産より上昇したことや新規取引先もあり、事業量は計画対比で101.3%となりました。

オリジナルりんごジュースは、主要取引先をはじめ、葬儀施設や宿泊施設、飲食店や提携JA等へ販売しましたが、主要取引先の中元・歳暮企画の取扱いが減少し、事業量は計画対比で77.4%となりました。直売所では、コロナ禍前に実施していた店舗イベントや時節の特売セールを開催し、お客様とのふれあいの機会を作ることができました。一部店舗では県外や外国人観光客の来店が増え、前年実績を上回りました。

地域交流イベントとしての「つがる弘前軽トラ市」は、8月・9月・10月の3回開催し、直売所のPRや地場産農産物の販売、市内飲食店や福祉施設の出店があり、多くの来場者で賑わいました。

## 事業の概況（2023年度）

### ⑥ 指導事業

#### 【営農指導】

りんごでは、生理に則した栽培管理を基本とし、品種・形態別重点項目に則したセミナーや山選果説明会の開催により、高品質・安定生産に努めました。また、夏場の記録的な高温に対応するための情報発信や病害虫発生予察による適期防除を徹底しました。

米穀では、収量確保と高品質米の安定生産を図るため、気象経過と生育状況に応じたセミナーの開催や、圃場巡回を実施したほか、高温による登熟の前進に対応した適期刈取りの指導を徹底しました。また、フェロモントラップを利用した斑点米カメムシの発生予察を基に、航空防除による広域一斉防除に努めました。

園芸作物では、記録的な高温続きにより、生育の前進化や障害果等の発生に対応するため、現地指導に加え、新規作付者や品目に応じた現地セミナーを地区横断的に開催しました。また、生産拡大へ向けた取り組みでは、作業受託事業や新規就農者支援の実施によりピーマン、ミニトマト、にんにく、桃等の主要品目の作付け拡大に努めました。

農政関連では、肥料価格高騰対策事業の取組実施者として春肥分1,449件の申請手続きを行いました。集落営農組織に対しては、特に子実用とうもろこしについて集落営農組織連絡協議会の全体研修会等を通じて情報提供を行いました。

労働力確保対策では、無料職業紹介事業において10件のマッチングが成立したほか、農業バイトアプリの周知により利用者が増加し、延べ1,019件のマッチングが成立しました。このほか援農活動の受入や農福連携にも取り組みました。

新規就農者支援対策では、5月に「新規就農希望者相談窓口」を開設し、27件の相談に応じました。

経営支援策として、農業簿記記帳代行サービスは利用者が1名増加の326名となり、うち3名の方が白色申告から青色申告へ申告方法を変更しました。また、延べ254名の利用者と6月・12月に個別面談を行い、決算に向けた情報共有を図りました。

#### 【生活指導】

J Aつがる弘前では、組合員や地域住民の方々に、心身ともに健康ですこやかな毎日を送っていただくための「J A健康寿命100歳プロジェクト」に取り組んでおり、人間ドックや血液検査、20代・30代、後期高齢者や社会保険加入者の方を対象とした健診を実施しました。

また、「ゆっくりウォーク～歩いて巡る旅～」と題し、町探検をしながら、歩く楽しさを知ってもらい、体力の維持・増進に努めました。

管内8つの小学校と1つの児童センターの子どもたちを対象に、農業体験や調理実習を通して、食の大切さ、農業の役割、地域とのつながりを学んでもらうための食農教育活動「農業塾」を行いました。

高齢者対策として、ミニデイサービス「ぬくもりホーム」や、J A職員を対象とした認知症サポーター養成講座を開催しました。

女性部では、新規部員の加入促進や部員の交流を図るなど、組織基盤強化に向けた活動に努めました。

さらに、SDGs(持続可能な開発目標)に関連した取り組みとして、J Aと女性部で野菜や米、食品などの集荷を行ったほか、地域のボランティア団体と共催して、子どもを招いての「夏まつり」や「節分豆まき」イベントなどを行い、手作り弁当も配付しました。

#### 【組織・広報活動】

地域農業を担う後継者育成を目的として実施している農業後継者研修は、第8期がスタートしました。研修生19名が営農・経営・一般教養・J A等についての知識を深めました。

青年部では「健康プロジェクト」の一環として、部員の健康診断と弘前市の保健師協力のもと行った保健指導や昨年に引き続き全体学習会で開催したQOL健診など、農業を継続するため健康意識の向上を図りました。

組合員向け広報誌「いぶき」では、つがる弘前りんごの知名度向上と消費拡大を目的に3ヵ年計画で開始した「スリーアップる！」事業を特集として取り上げました。一般向けの地域コミュニティ誌「ジャッフル」では、指導部が令和5年5月に開設した「新規就農希望者相談窓口」をはじめ、農業に係る労働力不足・担い手不足解消に向けたさまざまな取り組みを紹介するなど、地域農業の活性化に向けて地域住民に幅広く情報を提供しました。

## 事業活動トピックス

日付	開催場所	内 容
R5. 04. 12	経 済 店	金融・共済相談会（十腰内・船沢・弘前・和徳・薬師堂・碓ヶ関）
R5. 05. 10	経 済 店	金融・共済相談会（十腰内・船沢・弘前・和徳・薬師堂・碓ヶ関）
R5. 06. 14	経 済 店	金融・共済相談会（十腰内・船沢・弘前・和徳・薬師堂・碓ヶ関）
R5. 07. 08	四 季 彩 館	J Aつがる弘前合併20周年記念感謝祭（～9日）
R5. 07. 12	経 済 店	金融・共済相談会（十腰内・船沢・弘前・和徳・薬師堂・碓ヶ関）
R5. 07. 15	ひろさき新鮮組	J Aつがる弘前合併20周年記念感謝祭（～16日）
R5. 07. 22	かあさんの店	J Aつがる弘前合併20周年記念感謝祭
R5. 07. 23	ふ じ の 里	J Aつがる弘前合併20周年記念感謝祭
R5. 08. 09	経 済 店	金融・共済相談会（十腰内・船沢・弘前・和徳・薬師堂・碓ヶ関）
R5. 08. 11	各 直 売 所	お盆セール（～13日）
R5. 08. 22	本 店	年金無料相談会
R5. 09. 13	経 済 店	金融・共済相談会（十腰内・船沢・弘前・和徳・薬師堂・碓ヶ関）
R5. 09. 20	各 直 売 所	秋彼岸セール（～23日）
R5. 10. 11	経 済 店	金融・共済相談会（十腰内・船沢・弘前・和徳・薬師堂・碓ヶ関）
R5. 12. 28	各 直 売 所	お正月準備市（～30日）
R6. 02. 20	本 店	年金無料相談会
R6. 03. 17	各 直 売 所	春彼岸セール（～20日）

## 農業振興活動

日付	内 容	日付	内 容
R5. 04. 12	アスパラガスセミナーおよび目揃会	R5. 07. 25	にんにく目揃会
R5. 06. 08	ピーマン部会目揃会（～9日）および交流会（14日）	R5. 08. 25	りんご（早生種）山選果基準説明会
R5. 06. 12	さくらんぼ目揃会	R5. 08. 31	プルーン目揃会
R5. 06. 14	シャインマスカット栽培研修会	R5. 09. 14	ぶどう部会巡視会および目揃会
R5. 06. 15	ジュノハート適期収穫・目揃研修会	R5. 09. 22	りんご（ひろさきふじ・トキ）山選果基準説明会
R5. 06. 19	トマト部会目揃会およびセミナー	R5. 09. 22	ラ・フランス山選果基準説明会
R5. 06. 22	ミニトマト部会目揃会およびセミナー	R5. 10. 03	りんご（ジョナゴールド）山選果基準説明会
R5. 07. 06	きゅうり目揃会（～7日）	R5. 10. 17	りんご（晩生種）山選果基準説明会
R5. 07. 11	りんどうセミナーおよび目揃会	R6. 01. 30	プルーン部会剪定会
R5. 07. 18	枝豆目揃会	R6. 02. 06	営農指導担当者剪定講習会（～7日）
R5. 07. 20	桃山選果基準説明会	R6. 02. 27	中南地域シャインマスカット・もも生産販売情報連絡会議

## 地域貢献情報

- 農業体験「キッズあぐりスクール」の開催
- 小学校等を対象とした農業体験の実施
- 農業後継者育成研修会の実施
- 高齢者福祉活動「ぬくもりホーム」による各種イベントの実施
- 「高齢者等地域見守り活動」の実施
- 「つがる弘前軽トラ市」の実施
- 食農教育をすすめる子ども雑誌「ちゃぐりん」の贈呈

# リスク管理の状況

## ● リスク管理体制

### 1. リスク管理の方針

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

#### ① 信用リスク管理

貸出金や利息などの債権が回収不能となり被る損失である信用リスクは、貸出資産の健全性を維持するため専門部署であるリスク審査課を設置して審査体制の強化に努めております。

#### ② 市場リスク管理

資産（貸出金・有価証券）・負債（貯金）双方の金利変動に伴い被る損失である金利リスクは、余裕金運用会議（ALM委員会）において、運用、調達にかかるリスク管理に取り組み、健全な資産・負債のバランス向上に努めております。

#### ③ 事務リスク管理

事務上のミスや不正により被る損失である事務リスクは、内部牽制組織として監査部門を設置しており支店での事務指導や定期的な監査を実施しております。

また、事務の見直しや規程整備などを通してリスクの管理・強化に努めております。

#### ④ システムリスク管理

当JAにおける基幹業務勘定系システムは、経済管理系システム・信用システムを県農協電算センター、共済システムを全共連へ委託し運営しております。従いまして、これらに係るシステムのダウン又は誤作動等により被るリスクについては、委託先の指示に基づいた対策により対応しております。

### 2. 審査体制

融資の取扱いについては、各支店窓口での受付から最終決定者まで稟議手続により判断する体制を採っております。事前審査を十分に行うとともに担保の徴求、保全、回収については、常に本店と支店が連携をはかりながら問題債権の早期解消等について、対策を講じております。

また、リスク審査課では、審査体制の強化と窓口の審査能力向上に努めております。

### 3. ALM管理体制

資金調達面と運用面を総合的に管理するため、余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的開催し、金融情勢、金利、経済環境や資金動向の予測をもとに金利変動リスク等を回避するためのALM手法の充実とリスクヘッジ手法の活用により、財務の健全性維持と安定的収益確保に努めております。

## ● 法令遵守体制

### 1. コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

#### ◇ コンプライアンス運営態勢 ◇

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、各部署及び各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

# リスク管理の状況

## ● 金融ADR制度への対応

### 1. 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの信用事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または  
信用部金融課(電話：0172-28-1121) 午前9時～午後4時(金融機関の休業日を除く)  
共済事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または  
共済部共済課(電話：0172-28-1120) 午前9時～午後4時  
(土日祝日および12月31日～1月3日を除く)

### 2. 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ①信用事業

- ・東京弁護士会紛争解決センター(電話：03-3581-0031) 午前9時30分～午後3時(土日祝日を除く)
- ・第一東京弁護士会仲裁センター(電話：03-3595-8588) 午前10時～午後4時(土日祝日を除く)
- ・第二東京弁護士会仲裁センター(電話：03-3581-2249) 午前9時30分～午後5時(土日祝日を除く)
- ・仙台弁護士会 紛争解決支援センター

1. の相談窓口またはJAバンク相談所( (一社) JAバンク・JFマリンバンク相談所、電話：03-6837-1359)にお申し出ください。

#### ②共済事業

- ・(一社)日本共済協会 共済相談所  
(電話：03-5368-5757, <https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>)
- ・(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構(<https://www.jibai-adr.or.jp/>)
- ・(公財)日弁連交通事故相談センター (<https://n-tacc.or.jp/>)
- ・(公財)交通事故紛争処理センター (<https://www.jcstad.or.jp/>)
- ・日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR  
(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。1. の相談窓口またはJA共済相談受付センター(電話：0120-536-093)にお申し出ください。

## ● 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

# 自己資本の状況

## ● 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2024年3月末における自己資本比率は、13.71%となりました。

## ● 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は組合員の普通出資によっています。

#### ○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	つがる弘前農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	4,290百万円(前年度4,355百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

# 主な事業の内容

## ● 主な事業の内容

### (信用事業)

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、J A・農林中金という2つの組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

### ◇ 貯金業務 ◇

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

### 【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預入期間
普通貯金	いつでも、お預入れ・お引き出しが自由な商品です。また、各種公共料金等の自動支払、給与・年金のお受取り口座としての機能を備えると、毎日の暮らしの「お財布がわり」としてご利用いただけます。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながらか、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高に応じた金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の全ての機能を備えているのに加え、定期貯金をセットすることで、定期貯金合計額の90%（最高500万円）まで自由融資も可能となりご利用になれます。	出し入れ自由
定期積金	毎月または2ヵ月毎に一定額を積み立てすることにより、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6ヵ月以上60ヵ月以下・120ヵ月
期日指定定期貯金	便利さを備えた定期貯金です。期間は1年間据え置き後最長3年で、1年ごとの複利計算となります。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金	ボーナスや分散されている貯金などをまとめてお預け入れするのに便利な商品です。お預けいただく金額および期間に応じてよりおトクな金利となります。3年以上お預けの個人の場合、複利型がご利用できます。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。
大口定期貯金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期貯金です。法人および団体でのご利用はこちらでお預かりいたします。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期まで変わりませんので安心です。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。

## 主な事業の内容

### ◇ 貸出業務 ◇

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業等、農業以外の事業へも必要な資金を融資し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、個人向けローンも取り扱っております。

### 【主な貸出金商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	原則 10年以内
農機ハウスローン	農機具のご購入、修理費用など、および他金融機関の農機具ローンのお借換え、パイプハウス等資材、建設費用などにご利用いただけます。	1,800万円以内	1年以上 10年以内
農業近代化資金	設備資金から運転資金まで様々な資金使途に利用できる長期・低金利の制度資金です。	個人：1,800万円以内 法人・集落営農組織等： 2億円以内	原則 15年以内
制度融資	農業経営改善促進資金など、各種制度資金をお取り扱いしております。		
受託貸付	日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫や就農資金）の各種資金をお取り扱いしております。		

### 【主な貸出金商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）・新築・増改築・中古住宅の購入および既にお借入の住宅資金の借換えなどにご利用いただけます。	10万円以上 1億円以内	3年以上 40年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等、およびその他住宅に付帯する施設などの住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	10万円以上 1,500万円以内	1年以上 20年以内
農泊ローン	所有している既存住宅を農泊事業に使用するための増改築・改装・補修や農泊施設の新築・増改築・改装・補修および関連設備等の設置などにご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	1年以上 30年以内
多目的・フリーローン	使いみちはご自由です。 ただし、負債整理資金などは除きます。	1万円以上 500万円以内	6ヵ月以上 10年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入（中古を含む。）点検・修理・車検、購入に付帯する諸費用、共済掛金に必要な資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	6ヵ月以上 10年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費および下宿代など教育に関する資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	最長 16年10ヵ月の 範囲内
カードローン	限度額の範囲内で自由にお使いいただけます。	極度額 500万円以内 (10万円単位)	原則として、 審査のうえ 自動更新

## 主な事業の内容

### ◇ 為替業務 ◇

全国のJ A・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当J Aの窓口を通して全国どこの金融機関でも振込や送金、手形・小切手等の取立が安全で確実かつ迅速にできます。

### ◇ その他の業務およびサービス ◇

当J Aでは、各種自動受取・支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）や個人型確定拠出年金 i D e C o（みずほプラン）の窓口販売の取り扱い、多くの金融機関でご利用いただけるキャッシュサービスなどいろいろ取り揃えております。

さらにJ Aカード会員になりますと、カードショッピング・キャッシングなど多機能にわたってのサービスをご利用いただけます。

### 【各種サービスの内容】

種 類	サービス内容や特徴
内国為替サービス	全国どこの金融機関でも、お振込、ご送金、お取立を行っております。
J Aキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のJ A・信連・農林中金・銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・ゆうちょ銀行・セブン銀行・コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）ATM（現金自動預払機）で現金のお引出しと残高照会がご利用いただけます。また、全国のJ A・信連・農林中金・ゆうちょ銀行・セブン銀行、コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）では現金のお預入れもご利用いただけます。さらに県内J AのATMではお引出し、お預入れとも通帳によるお取扱が可能となっております。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金は必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出向く手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・水道料・NHK受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス（J Aカード）	J Aカードはライフシーンに合わせて選べ、ICチップを搭載したより安全なクレジットカードです。V I S A・N I C O S・Masterマークのあるお店ならお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインや暗証番号ひとつでご利用いただけます。24時間年中無休のロードアシスタンスサービス付カードやE T Cカードもお取扱しています。J Aならではの特典や各種サービスを満載しており、三菱UF Jニコス㈱との提携により三菱UF Jニコス㈱の提供する各種サービスも受けられます。
口座振替サービス	収納企業（委託者）に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
A T M振込サービス	A T Mを利用して全国どこの金融機関でも振り込みできるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。
A T M定期預入サービス	A T Mを利用して総合口座定期貯金は1件目から、通帳式定期貯金および積立式定期貯金は2件目からの預入ができるサービスです。
J Aバンクアプリ J Aネットバンクサービス	全国どこからでもインターネットに接続可能なパソコン・携帯電話等を使い曜日に関わらずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約、定期貯金、ローン繰り上げ返済などができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。

## 主な事業の内容

### ◎ A T M利用手数料

【当 J A のキャッシュカードまたは通帳をご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日・年末
		8:00～8:45	8:45～18:00	18:00～21:00	8:00～9:00	9:00～14:00	14:00～21:00	8:00～21:00
J A (県内・県外)、信連 A T M	入出金	無料			無料			無料
その他金融機関の提携 A T M	J F マリンバンク	無料			無料			無料
	青森銀行	無料		110 円	110 円			110 円
	三菱 U F J 銀行	110 円	無料	110 円	110 円			110 円
	ゆうちょ銀行	220 円			220 円			220 円
	セブン銀行	220 円			220 円			220 円
	イーネット・ローソン A T M	220 円			220 円			220 円
	上記以外の提携金融機関	110 円		220 円	220 円			220 円
キャッシング提携会社	キャッシング	無料		110 円	110 円		110 円	

- (注) 1. 上記金額には消費税を含みます。  
 2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日・3日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。  
 3. J F マリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱いできません。  
 4. 稼働時間は A T M により異なります。また、A T M 稼働時間であっても J A バンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合およびご利用の金融機関により手数料が異なる場合があります。詳しくはお近くの J A またはご利用 A T M の掲示等でご確認ください。  
 5. イーネット A T M はファミリーマート・スリーエフ・ポプラ等のコンビニエンスストアに設置されています。  
 6. ローソンに設置されているローソン銀行 A T M 以外の A T M はサービス内容が異なる場合があります。詳しくはご利用 A T M の掲示等でご確認ください。  
 7. コンビニエンスストア等一部の店舗において、A T M が設置されていない場合、金融機関が直接 A T M を設置している場合、他 A T M 運営会社の A T M が設置されている場合があります。「イーネット A T M マーク」「ローソン銀行 A T M マーク」をご確認のうえ、ご利用ください。

## 主な事業の内容

### 【その他金融機関のキャッシュカードで、当JAのATMをご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日	年末
		8:00～ 8:45	8:45～ 18:00	18:00～ 21:00	8:00～ 9:00	9:00～ 14:00	14:00～ 21:00	8:00～ 21:00	8:00～ 21:00
JA（県内・県外）、 信連キャッシュカード	入出金	無料			無料			無料	無料
その他金融機関の キャッシュカード	JFマリンバンク	無料			無料			無料	無料
	青森銀行	無料		110円	110円			110円	110円
	三菱UFJ銀行	110円	無料	110円	110円			110円	110円
	ゆうちょ銀行	220円	110円	220円	220円	110円	220円	220円	曜日より変動
	上記以外の提携金融機関	110円		220円	220円			220円	220円
	キャッシング提携会社	キャッシング	無料		110円	110円			110円

- (注) 1. 上記金額には消費税を含みます。  
 2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日・3日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。  
 3. JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱いできません。  
 4. セブン銀行のキャッシュカードでJAのATMはご利用できません。  
 5. 稼働時間はATMにより異なります。詳しくはJA窓口またはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

# 主な事業の内容

## ◇ 信用手数料一覧 ◇

### 【振込手数料（1件あたり）】

お取扱区分		振込金額	手数料		
			窓口	A T M	ネット バンキング
当 J A 本支店あて		3万円未満	330円	無料	無料
		3万円以上	550円		
県内 J A あて	電信扱い	3万円未満	330円	110円	110円
		3万円以上	550円	330円	220円
	文書扱い	3万円未満	330円	—	—
		3万円以上	550円	—	—
系統県外 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	440円	110円	110円
		3万円以上	660円	330円	220円
	文書扱い	3万円未満	600円	—	—
		3万円以上	770円	—	—
その他 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	600円	380円	270円
		3万円以上	770円	550円	440円
	文書扱い	3万円未満	600円	—	—
		3万円以上	770円	—	—

### 【送金手数料（1件あたり）】

お取扱区分	手数料
当 J A 本支店あて	無 料
当 J A 以外の金融機関あて	660円

### 【発行手数料】

お取扱区分	手数料
J A カード（一体型）（1枚）	660円
通帳（1冊）	1,100円
証書、契約の証（1通）	
I C キャッシュカード（1枚）	
残高証明書等の各種証明書（1通）	440円

### 【両替手数料】

お取扱区分	手数料
1枚 ～ 50枚	無 料
51枚 ～ 100枚	220円
101枚 ～ 500枚	440円
501枚 ～ 1,000枚	550円
1,001枚 ～ 2,000枚	770円
2,001枚 ～ 3,000枚	1,100円
3,001枚 ～ 4,000枚	1,430円
4,001枚 ～ 5,000枚	1,760円
5,001枚 ～ 6,000枚	2,200円
以降、1000枚毎に550円追加	

### 【代金取立手数料（1件あたり）】

お取扱区分	手数料	
県内 J A あて	普通扱い	440円
	至急扱い	
系統県外 金融機関あて	普通扱い	660円
	至急扱い	880円
その他 金融機関あて	普通扱い	660円
	至急扱い	880円

## 主な事業の内容

### 【入出金手数料】

お取扱区分	手数料
1枚 ~ 300枚	無料
301枚 ~ 500枚	220円
501枚 ~ 1,000枚	330円
1,001枚 ~ 2,000枚	660円
2,001枚 ~ 3,000枚	990円
以降、1000枚毎に330円追加	

### 【その他諸手数料（1件あたり）】

お取扱区分	手数料
送金・振込組戻料	660円
不渡手形返却料	
取立手形組戻料	

### 【未利用口座管理手数料】

お取扱区分	手数料
1口座につき年額 (残高10,000円未満)	1,320円

(注) 令和3年10月1日以降に開設された、最終取引日から2年経過した口座(普通貯金・貯蓄貯金)が対象。

### 【電子交換所手数料（1通につき）】

お取扱区分	手数料
期近、先日付、当日扱	1,100円
取立手形組戻料	660円
不渡手形返却料	660円

### 【貸付金関係手数料】

契約事務手数料		手数料
住宅ローン新規契約	借入契約1件につき	22,000円
繰上返済		手数料
住宅ローン全額繰上返済	繰上申込毎1件につき	11,000円
住宅ローン一部繰上返済		5,500円
住宅ローン金利特約手数料		手数料
住宅ローン金利特約再設定	特約再設定毎1件につき	5,500円
保証申込		手数料
住宅ローン保証料(青森県農業信用基金協会)	借入契約1件につき	20,000円
住宅ローン保証料(協同住宅ローン(株))		33,000円
保証繰上返済		手数料
住宅ローン全額繰上返済(協同住宅ローン(株))	繰上申込毎1件につき	11,000円
住宅ローン一部繰上返済(協同住宅ローン(株))		5,500円

## 主な事業の内容

### (共済事業)

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・財産を守る「ひと・いえ・くるま・農業」の各種共済による総合保障を展開しています。

### 【主な共済商品の内容】

種 類	共済期間		サービス内容や特徴
終 身 共 済	一 生 涯		万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計ができる確かな生涯保障プランです。
養 老 生 命 共 済	年満期	5～30年	万一の保障と将来の資金づくりの両立、また、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計ができるプランです。
	歳満期	50～88歳	
医 療 共 済	一定期間 一 生 涯		病気やケガによる入院・手術を一定期間または一生涯にわたって手厚く保障します。特約でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万一保障を確保することもできます。
が ん 共 済	80歳満了 一 生 涯		がんと闘うための安心を80歳満了または一生涯にわたって手厚く保障します。上皮内がんを含む様々ながんや脳腫瘍も対象としています。
介 護 共 済	一 生 涯		公的介護保険制度と連動して要介護状態（要介護2～5）に認定されたとき等、一生涯にわたる保障で不安の高まる高齢期も安心です。
生 活 障 害 共 済	50歳～80歳満了		身体障害者手帳制度（公的制度）に連動したわかりやすい保障で、病気やケガにより身体の障害が残るときに不足する生活費や治療費に備えることができます。
特 定 重 度 疾 病 共 済	0歳～80歳満了		三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）に加えて「心・血管疾患」や「脳血管疾患」「その他の生活習慣病」まで幅広く保障し、継続的な治療による様々な経済負担を支えます。
認 知 症 共 済	一 生 涯		認知症を発症した際の経済的負担に備えるとともに、認知症の前段階である軽度認知障害まで幅広く保障します。
定 期 生 命 共 済	期間満了	5～15年	ライフプランに合わせて必要な期間や保障金額を減減させることにより、お手頃な共済掛金で万一保障をしっかり準備できます。
	歳満期	50～99歳	
年 金 共 済	一定期間 一 生 涯		老後の生活資金が積立感覚で準備できるプランです。医師の診査は必要なく、簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証利率が設定されているので安心です。
こ ども 共 済	0～22歳		お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。
建 物 更 生 共 済	5～30年		火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自 動 車 共 済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。		
自 賠 責 共 済	法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。		
傷 害 共 済	日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。		
火 災 共 済	住まいの火災損害を保障します。		
農 業 者 賠 償 責 任 共 済	農業において発生するさまざまな賠償リスクを幅広く保障します。		

### (指導事業)

おいしく安全性の高い農産物（りんご・お米・やさいなど）を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けております。また、皆様の暮らしと健康を守るため、各種健康診断や、高齢者福祉活動を行っています。

## 主な事業の内容

### （購買事業）

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。また、農機具・自動車の販売、給油スタンドも行っています。

### （販売事業）

出荷者の皆様が栽培した農産物(りんご・お米・やさいなど)や、畜産物の集荷・販売を行っています。

### （直販・利用事業）

会員の皆様が栽培したやさい・果実を、4店舗の直売所にて販売しています。また、育苗施設では優良・均質なやさい苗を供給しています。

## ● 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金については、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇ 「JAバンクシステム」の仕組み ◇

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農林水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

### ◇ 「破綻未然防止システム」の機能 ◇

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、（1）個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（2）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（3）全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2023年3月末における残高は1,651億円となっています。

### ◇ 「一体的な事業運営」の実施 ◇

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◇ 貯金保険制度 ◇

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2023年3月末現在で4,708億円となっています。

# 【経営資料】決算の状況

## ● 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	2022年度	2023年度	負債及び純資産の部	2022年度	2023年度
<b>信用事業資産</b>	<b>79,127,358</b>	<b>81,616,857</b>	<b>信用事業負債</b>	<b>83,332,860</b>	<b>84,462,910</b>
現金	912,276	1,074,112	貯金	83,187,107	84,220,556
預金	58,242,534	59,392,977	借入金	6,696	4,940
系統預金	58,144,654	59,294,082	その他の信用事業負債	128,603	229,500
系統外預金	97,880	98,895	未払費用	1,342	2,830
有価証券	4,952,828	5,713,221	その他の負債	127,261	226,670
国債	432,680	2,561,240	債務保証	10,454	7,914
地方債	4,520,148	3,151,981	<b>共済事業負債</b>	<b>328,583</b>	<b>333,400</b>
貸出金	15,153,976	15,525,000	共済資金	148,641	156,156
その他の信用事業資産	76,541	97,605	未経過共済付加収入	177,677	174,378
未収収益	61,926	68,034	その他の共済事業負債	2,265	2,866
その他の資産	14,615	29,571	<b>経済事業負債</b>	<b>3,103,551</b>	<b>4,260,924</b>
債務保証見返	10,454	7,914	経済事業未払金	1,858,401	1,819,496
貸倒引当金(控除)	▲ 221,251	▲ 193,972	経済受託債務	1,096,611	2,279,866
<b>共済事業資産</b>	<b>1,870</b>	<b>2,262</b>	その他の経済事業負債	148,539	161,562
その他の共済事業資産	1,870	2,262	<b>設備借入金</b>	<b>177,142</b>	<b>-</b>
<b>経済事業資産</b>	<b>5,011,069</b>	<b>4,597,269</b>	<b>雑負債</b>	<b>401,930</b>	<b>692,111</b>
経済事業未収金	1,216,418	1,824,486	未払法人税等	7,603	49,564
経済受託債権	641,000	432,486	リース債務	79,842	42,090
棚卸資産	2,583,926	2,378,258	資産除去債務	-	12,312
購買品	2,516,584	2,302,489	その他の雑負債	314,485	588,145
特産品	27,758	38,517	<b>諸引当金</b>	<b>1,681,400</b>	<b>1,743,048</b>
その他の棚卸資産	39,584	37,252	賞与引当金	74,595	74,261
その他の経済事業資産	691,609	72,628	退職給付引当金	1,593,648	1,660,681
貸倒引当金(控除)	▲ 121,884	▲ 110,589	役員退職慰労引当金	13,157	8,106
<b>雑資産</b>	<b>392,533</b>	<b>333,922</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>89,025,466</b>	<b>91,492,393</b>
雑資産	392,538	551,519			
貸倒引当金(控除)	▲ 5	▲ 217,597	<b>組合員資本</b>	<b>7,526,144</b>	<b>7,241,971</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,463,039</b>	<b>6,241,140</b>	出資金	4,355,086	4,290,304
有形固定資産	6,436,629	6,222,113	資本準備金	2,386	2,386
建物	9,484,529	9,503,930	利益剰余金	3,270,614	3,053,245
機械装置	4,903,312	4,987,605	利益準備金	1,758,000	1,791,000
土地	2,810,889	2,763,111	その他利益剰余金	1,512,614	1,262,245
リース資産	1,036,492	1,036,492	経営安定化積立金	500,000	500,000
その他の有形固定資産	4,837,044	4,947,391	施設整備積立金	560,000	620,000
減価償却累計額(控除)	▲ 16,635,637	▲ 17,016,416	会計リスク対応積立金	110,000	40,379
無形固定資産	26,410	19,027	農家支援対策積立金	60,363	95,000
リース資産	5,147	797	当期未処分剰余金	282,251	6,866
その他の無形固定資産	21,263	18,230	(うち当期剰余金)	164,298	▲ 185,631
<b>外部出資</b>	<b>5,122,874</b>	<b>5,122,575</b>	処分未済持分	▲ 101,942	▲ 103,964
外部出資	5,122,874	5,122,575	<b>評価・換算差額等</b>	<b>▲ 105,140</b>	<b>▲ 368,266</b>
系統出資	4,949,226	4,949,226	<sub>1</sub> 評価差額	▲ 105,140	▲ 368,266
系統外出資	173,648	173,349	<sub>2</sub> 換算差額	-	-
<b>繰延税金資産</b>	<b>327,727</b>	<b>452,073</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>7,421,004</b>	<b>6,873,705</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>96,446,470</b>	<b>98,366,098</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>96,446,470</b>	<b>98,366,098</b>

# 【経営資料】決算の状況

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度	科 目	2022年度	2023年度
事業総利益	3,081,345	2,961,432	保管事業収益	23,681	26,448
事業収益	9,404,780	9,556,093	保管事業費用	15,954	16,018
事業費用	6,323,435	6,594,661	保管事業総利益	7,727	10,430
信用事業収益	617,271	660,004	加工事業収益	94,013	112,405
資金運用収益	571,942	558,422	加工事業費用	64,769	68,582
（うち預金利息）	256,182	259,122	加工事業総利益	29,244	43,823
（うち有価証券利息）	38,535	53,715	利用事業収益	85,175	86,750
（うち貸出金利息）	249,079	241,295	利用事業費用	79,147	84,965
（うちその他受入利息）	28,146	4,290	利用事業総利益	6,028	1,785
役員取引等収益	28,739	28,033	直販事業収益	100,742	94,305
その他事業直接収益	-	56,843	買取品販売高	74,409	67,482
その他経常収益	16,590	16,706	直販手数料	25,704	24,915
信用事業費用	155,857	225,613	その他の収益	629	1,908
資金調達費用	6,924	5,509	直販事業費用	99,474	95,597
（うち貯金利息）	4,876	4,608	買取品販売原価	58,596	52,582
（うち給付補填備金繰入）	51	35	その他の費用	40,878	43,015
（うち借入金利息）	47	31	直販事業総利益	1,268	▲ 1,292
（うちその他支払利息）	1,950	835	指導事業収入	59,164	61,698
役員取引等費用	7,386	7,191	指導事業支出	78,441	87,523
その他事業直接費用	-	72,633	指導事業収支差額	▲ 19,277	▲ 25,825
その他経常費用	141,547	140,280	事業管理費	2,973,462	2,932,499
（うち貸倒引当金戻入益）	▲ 30,931	▲ 20,533	人件費	1,949,846	1,969,655
（うち貸出金償却）	29	28	業務費	145,327	149,514
信用事業総利益	461,414	434,391	諸税負担金	142,262	129,785
共済事業収益	627,092	607,826	施設費	727,768	671,742
共済付加収入	593,381	582,207	その他事業管理費	8,259	11,803
その他の収益	33,711	25,619	事業利益	107,883	28,933
共済事業費用	43,776	43,561	事業外収益	140,532	129,230
共済推進費	26,719	25,163	受取雑利息	14,263	13,664
共済保全費	5,273	6,756	受取出資配当金	80,161	80,161
その他の費用	11,784	11,642	貸貸料	21,083	20,698
共済事業総利益	583,316	564,265	償却債権取立益	732	225
購買事業収益	5,866,543	6,029,573	雑収入	23,785	14,480
購買品供給高	5,806,910	5,971,436	貸倒引当金戻入益	508	2
購買手数料	33,948	28,555	事業外費用	1,148	916
修理サービス料	4,798	4,297	支払雑利息	1,063	532
その他の収益	20,887	25,285	寄付金	85	85
購買事業費用	4,818,211	4,982,926	雑損失	-	299
購買品供給原価	4,634,274	4,793,669	経常利益	247,267	157,247
その他の費用	183,937	189,257	特別利益	16,340	61,705
（うち貸倒引当金戻入益）	▲ 12,484	▲ 7,793	固定資産処分益	933	155
購買事業総利益	1,048,332	1,046,647	受取保険金	13,363	868
販売事業収益	1,996,387	1,945,752	固定資産受贈益	2,044	60,682
販売品供給高	1,945,752	1,945,752	特別損失	51,841	362,387
販売手数料	328,797	349,852	固定資産処分損	2,593	3,621
販売品取扱収入	1,251,822	1,172,165	固定資産圧縮損	7,448	61,550
特産品販売高	303,287	314,153	減損損失	20,279	79,621
特産品手数料	2,018	1,771	風雪害による損失	6,884	-
その他の収益	110,463	107,811	大雨被害に伴う助成金	14,637	-
販売事業費用	1,033,094	1,058,544	不祥事関連貸倒引当金繰入額	-	217,595
販売品販売原価	271,209	288,324	税引前当期利益	211,766	▲ 143,435
販売費	761,885	770,220	法人税、住民税及び事業税	13,327	65,933
（うち貸倒引当金戻入益）	▲ 7,409	▲ 3,281	法人税等調整額	34,141	▲ 23,737
販売事業総利益	963,293	887,208	法人税等合計	47,468	42,196
			当期剰余金	164,298	▲ 185,631
			当期首繰越剰余金	103,316	112,876
			農家支援対策積立金取崩額	14,637	-
			会計リスク対応積立金取崩額	-	79,621
			当期未処分剰余金	282,251	6,866

(注) 「事業収益」「事業費用」の金額は、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した金額を表示しています。

# 【経営資料】決算の状況

## ● キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	211,766	▲ 143,435
減価償却費	505,999	469,688
減損損失	20,279	79,621
貸倒引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 91,353	179,017
賞与引当金の増加額 (減少：▲)	178	▲ 334
退職給付引当金の増加額 (減少：▲)	48,908	67,033
役員退職慰労引当金の増加額 (減少：▲)	1,665	▲ 5,051
信用事業資金運用収益	▲ 572,078	▲ 665,762
信用事業資金調達費用	6,925	5,509
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 94,424	▲ 93,825
支払雑利息	1,951	531
有価証券関係損益 (益：▲)	▲ 75	14,224
固定資産売却損益 (益：▲)	▲ 400	291
固定資産除却損	2,060	3,176
外部出資関係損益	-	299
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増減 (増：▲)	▲ 606,179	▲ 371,023
預金の純増減 (増：▲)	▲ 200,000	2,700,000
貯金の純増減 (減：▲)	▲ 1,609,571	1,033,448
信用事業借入金の純増減 (減：▲)	▲ 4,626	▲ 1,756
その他信用事業資産の純増減 (増：▲)	257	▲ 12,416
その他信用事業負債の純増減 (減：▲)	▲ 32,885	96,729
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済資金の純増減 (減：▲)	▲ 8,647	7,515
未経過共済付加収入の純増減 (減：▲)	▲ 5,354	▲ 3,298
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (増：▲)	▲ 49,496	▲ 608,068
経済受託債権の純増減 (増：▲)	▲ 227,244	208,514
棚卸資産の純増減 (増：▲)	▲ 167,148	205,669
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (減：▲)	17,579	▲ 38,905
経済受託債務の純増減 (減：▲)	▲ 1,103,618	1,183,255
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>		
その他の資産の純増減 (増：▲)	130,359	459,607
その他の負債の純増減 (減：▲)	▲ 119,028	266,191
未払消費税等の増減額 (減：▲)	54,980	▲ 363
信用事業資金運用による収入	571,996	659,817
信用事業資金調達による支出	▲ 8,598	▲ 4,043
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 75,000	-
<b>小 計</b>	<b>▲ 3,400,822</b>	<b>5,691,855</b>
雑利息及び出資配当金の受取額	94,424	93,825
雑利息の支払額	▲ 1,951	▲ 532
法人税等の支払額	▲ 9,655	▲ 23,971
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 3,318,004</b>	<b>5,761,177</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲ 800,000	▲ 2,923,352
有価証券の売却による収入	-	1,785,000
固定資産の取得による支出	▲ 303,739	▲ 319,988
固定資産の売却による収入	1,763	1,423
外部出資による支出	▲ 120	-
外部出資の売却等による収入	28,378	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 1,073,718</b>	<b>▲ 1,456,917</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
設備借入金の返済による支出	▲ 177,142	▲ 177,142
出資の増額による収入	29,811	20,333
出資の払戻しによる支出	▲ 81,601	▲ 89,411
持分の取得による支出	▲ 43,959	▲ 57,983
持分の譲渡による収入	43,721	43,959
出資配当金の支払額	▲ 21,545	▲ 31,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 250,715</b>	<b>▲ 291,982</b>
<b>4 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額：▲)</b>	<b>▲ 4,642,437</b>	<b>4,012,278</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>13,597,248</b>	<b>8,954,811</b>
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>8,954,811</b>	<b>12,967,089</b>

# 【経営資料】決算の状況

## 注記表

2022年度	2023年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）により評価しています。</p> <p>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：時価法により評価しています。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>②特産品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>③その他の棚卸資産 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） ：定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）を採用しています。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ：定額法を採用しています。</p> <p>③リース資産 ：リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、将来3年間のキャッシュ・フロー見込額を回収可能額としています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）により評価しています。</p> <p>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：時価法により評価しています。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>②特産品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>③その他の棚卸資産 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） ：定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）を採用しています。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ：定額法を採用しています。</p> <p>③リース資産 ：リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、将来3年間のキャッシュ・フロー見込額を回収可能額としています。</p> <p>さらに、令和5年6月に発覚したりんご窃盗事件の被害金額に対する損害賠償請求額に係る債権について、損害賠償請求額から既回収額を控除した額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒</p>

## 【経営資料】決算の状況

2022年度	2023年度
<p>実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、管理部リスク審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 加工作業 組合員が生産した米を乾燥調製・脱穀する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した米を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、米の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 利用事業 育苗センター・堆肥センター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契</p>	<p>実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、管理部リスク審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 加工作業 組合員が生産した米を乾燥調製・脱穀する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した米を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、米の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 利用事業 育苗センター・堆肥センター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契</p>

## 【経営資料】決算の状況

2022年度	2023年度
<p>約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑥ 直販事業 組合員が生産した農畜産物を直売所を設置して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販品を引き渡す義務を負っています。この利用者に対する履行義務は、直販品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑦ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、りんご・米等については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）を計上しています。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売手数料、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額について生産者へ支払いを行っています。</p>	<p>約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑥ 直販事業 組合員が生産した農畜産物を直売所を設置して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販品を引き渡す義務を負っています。この利用者に対する履行義務は、直販品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑦ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、りんご・米等については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）を計上しています。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売手数料、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額について生産者へ支払いを行っています。</p>
<p>2. 会計方針の変更に関する注記</p>	
<p>(1) 時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更</p>	
<p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p>	

# 【経営資料】決算の状況

2022年度	2023年度
<p><b>3. 会計上の見積りに関する注記</b></p> <p><b>(1) 繰延税金資産の回収可能性</b></p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 572,540千円 (繰延税金負債との相殺前)</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、第5次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>(2) 固定資産の減損</b></p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 20,279千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の可否の判定を実施しています。 減損の可否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>(3) 貸倒引当金</b></p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 343,140千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金の算定方法は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p><b>2. 会計上の見積りに関する注記</b></p> <p><b>(1) 繰延税金資産の回収可能性</b></p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 697,409千円 (繰延税金負債との相殺前)</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 課税所得の見積り額については、第5次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受ける可能性があります。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>(2) 固定資産の減損</b></p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 79,621千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の可否の判定を実施しています。 減損の可否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>(3) 貸倒引当金</b></p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 522,158千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金の算定方法は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、令和5年6月に発覚したりんご窃盗事件の被害金額に対する損害賠償請求額に係る債権に関する事項については、下記(4)に記載しています。</p> <p><b>(4) 精算未払金の見積り計上</b></p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 精算未払金 231,709千円 (その他の雑負債内訳科目)</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 当事業年度において、当組合元従業員が在職中に他の元従業員及び外部の業者と結託し、生産者からの受託販売品であるりんごを窃盗する不祥事案が発覚しました。これを受けて、当組合は外部専門家で</p>

# 【経営資料】決算の状況

2022年度	2023年度																																
<p>4. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,628,106千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">建 物</td> <td style="text-align: right;">253,390</td> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">31,220</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">186,584</td> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">土 地</td> <td style="text-align: right;">6,606</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,137,212</td> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">リ ー ス 資 産</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">12,692</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <p>担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 111,246 千円</p> <p>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円</p> <p>(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は324,196千円、危険債権額は102,442千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権額は24,320千円です。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p>	建 物	253,390	器 具 備 品	31,220	構 築 物	186,584	土 地	6,606	機 械 装 置	2,137,212	リ ー ス 資 産	402	車 両 運 搬 具	12,692			<p>ある弁護士及び農協関連団体の支援を受けて、調査委員会を設置し調査を実施しました。</p> <p>当組合は、調査委員会が算定した被害見積額を精算精算未払金として計上し生産者に支払う方針であり、その支払予定額及び関連費用について元従業員等に対して損害賠償請求を行い、損害賠償請求額に係る債権の回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。</p> <p>受託販売品であるりんごの窃盗に係る被害見積額の算定においては、りんごの入庫から出荷までの換算単位の複雑性による在庫受払管理の不備、受払データ及び関連資料の不足等により、帳簿在庫を算出できないという制約があるため、推定・見積り計算を実施しています。この被害見積額の算定における主要な仮定は、元従業員等により窃盗されたりんごの品種、等級、階級ごとの箱数を推定し、その数量に各年度の販売価格を基礎とした配点表単価を乗じて被害額を見積もっています。窃盗箱数については、裁判記録及び組合保管資料等を分析・類推し、推定・見積計算しています。</p> <p>当組合は、当該被害見積額に基づき元従業員等に対して損害賠償訴訟を行っていますが、裁判の進捗による新たな事実の判明により、翌事業年度以降において追加的な被害見積額を計上する可能性があります。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,689,656千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">建 物</td> <td style="text-align: right;">314,940</td> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">31,220</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">186,584</td> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">土 地</td> <td style="text-align: right;">6,606</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,137,212</td> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">リ ー ス 資 産</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0070c0; color: white;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">12,692</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <p>担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 103,729 千円</p> <p>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円</p> <p>(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は287,018千円、危険債権額は84,864千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権額は24,160千円です。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p>	建 物	314,940	器 具 備 品	31,220	構 築 物	186,584	土 地	6,606	機 械 装 置	2,137,212	リ ー ス 資 産	402	車 両 運 搬 具	12,692		
建 物	253,390	器 具 備 品	31,220																														
構 築 物	186,584	土 地	6,606																														
機 械 装 置	2,137,212	リ ー ス 資 産	402																														
車 両 運 搬 具	12,692																																
建 物	314,940	器 具 備 品	31,220																														
構 築 物	186,584	土 地	6,606																														
機 械 装 置	2,137,212	リ ー ス 資 産	402																														
車 両 運 搬 具	12,692																																

# 【経営資料】決算の状況

2022年度	2023年度																																																																																												
<p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は450,958千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>5. 損益計算書に関する注記</b></p> <p><b>(1) 減損損失に関する事項</b></p> <p>① グルーピングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっています。</p> <p>なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しています。</p> <p>ア. 管理会計単位 ： 弘前北支店、弘前西支店、岩木支店、弘前南支店、目屋支店、藤崎支店、弘前中央支店、弘前東支店、大鱈支店</p> <p>イ. 施設単位 ： 岩木給油所、鯖石給油所、碓ヶ関給油所、藤崎給油所、農機車輛センター</p> <p>ウ. 共有資産 ： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター</p> <p>エ. 業務外固定資産 ： 賃貸資産、遊休資産</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大鱈支店</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地、建物、構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧鳥井野支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧十二里支所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧三和支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧弥生支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 減損損失を認識するに至った経緯 大鱈支店については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、旧鳥井野支店、旧十二里支所、旧三和支店、旧弥生支店は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>・大鱈支店</td> <td>20,016千円</td> <td>(土地、建物、構築物)</td> </tr> <tr> <td>・旧鳥井野支店</td> <td>83千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧十二里支所</td> <td>131千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧三和支店</td> <td>40千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧弥生支店</td> <td>9千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>20,279千円</b></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 大鱈支店の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。</p> <p>旧鳥井野支店、旧十二里支所、旧三和支店、旧弥生支店の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p>	場所	用途	種類	その他	大鱈支店	営業用店舗	土地、建物、構築物		旧鳥井野支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	・大鱈支店	20,016千円	(土地、建物、構築物)	・旧鳥井野支店	83千円	(土地)	・旧十二里支所	131千円	(土地)	・旧三和支店	40千円	(土地)	・旧弥生支店	9千円	(土地)	<b>合計</b>	<b>20,279千円</b>		<p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は396,042千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>4. 損益計算書に関する注記</b></p> <p><b>(1) 減損損失に関する事項</b></p> <p>① グルーピングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっています。</p> <p>なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しています。</p> <p>ア. 管理会計単位 ： 弘前北支店、弘前西支店、岩木支店、弘前南支店、目屋支店、藤崎支店、弘前中央支店、弘前東支店、大鱈支店</p> <p>イ. 施設単位 ： 岩木給油所、鯖石給油所、碓ヶ関給油所、藤崎給油所、農機車輛センター</p> <p>ウ. 共有資産 ： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター</p> <p>エ. 業務外固定資産 ： 賃貸資産、遊休資産</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鯖石給油所</td> <td>給油所</td> <td>土地、建物、構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧鳥井野支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧十二里支所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧三和支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧弥生支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 減損損失を認識するに至った経緯 鯖石給油所については土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しています。正味売却価額が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、旧鳥井野支店、旧十二里支所、旧三和支店、旧弥生支店は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>・鯖石給油所</td> <td>74,566千円</td> <td>(土地、建物、構築物)</td> </tr> <tr> <td>・旧鳥井野支店</td> <td>954千円</td> <td>(土地、建物)</td> </tr> <tr> <td>・旧十二里支所</td> <td>125千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧三和支店</td> <td>3,967千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧弥生支店</td> <td>9千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>79,621千円</b></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 鯖石給油所の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。</p> <p>旧鳥井野支店、旧十二里支所、旧三和支店、旧弥生支店の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p><b>(2) 不祥事関連貸倒引当金繰入額に関する事項</b> 不祥事関連貸倒引当金繰入額は、当事業年度において発覚した不祥事案に関する被害見積額等に関する貸倒引当金繰入額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>りんご窃盗に関する被害見積額</td> <td>231,709千円</td> </tr> <tr> <td>調査関連費用</td> <td>4,470千円</td> </tr> <tr> <td>当事者からの賠償金・簡易配当(既入金額)</td> <td>▲18,584千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>217,595千円</b></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	鯖石給油所	給油所	土地、建物、構築物		旧鳥井野支店	遊休資産	土地、建物	業務外固定資産	旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	・鯖石給油所	74,566千円	(土地、建物、構築物)	・旧鳥井野支店	954千円	(土地、建物)	・旧十二里支所	125千円	(土地)	・旧三和支店	3,967千円	(土地)	・旧弥生支店	9千円	(土地)	<b>合計</b>	<b>79,621千円</b>		りんご窃盗に関する被害見積額	231,709千円	調査関連費用	4,470千円	当事者からの賠償金・簡易配当(既入金額)	▲18,584千円	<b>計</b>	<b>217,595千円</b>
場所	用途	種類	その他																																																																																										
大鱈支店	営業用店舗	土地、建物、構築物																																																																																											
旧鳥井野支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																																																																										
旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産																																																																																										
旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																																																																										
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																																																																										
・大鱈支店	20,016千円	(土地、建物、構築物)																																																																																											
・旧鳥井野支店	83千円	(土地)																																																																																											
・旧十二里支所	131千円	(土地)																																																																																											
・旧三和支店	40千円	(土地)																																																																																											
・旧弥生支店	9千円	(土地)																																																																																											
<b>合計</b>	<b>20,279千円</b>																																																																																												
場所	用途	種類	その他																																																																																										
鯖石給油所	給油所	土地、建物、構築物																																																																																											
旧鳥井野支店	遊休資産	土地、建物	業務外固定資産																																																																																										
旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産																																																																																										
旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																																																																										
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																																																																										
・鯖石給油所	74,566千円	(土地、建物、構築物)																																																																																											
・旧鳥井野支店	954千円	(土地、建物)																																																																																											
・旧十二里支所	125千円	(土地)																																																																																											
・旧三和支店	3,967千円	(土地)																																																																																											
・旧弥生支店	9千円	(土地)																																																																																											
<b>合計</b>	<b>79,621千円</b>																																																																																												
りんご窃盗に関する被害見積額	231,709千円																																																																																												
調査関連費用	4,470千円																																																																																												
当事者からの賠償金・簡易配当(既入金額)	▲18,584千円																																																																																												
<b>計</b>	<b>217,595千円</b>																																																																																												

# 【経営資料】決算の状況

2022年度	2023年度
<p><b>6. 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>(1) 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>① 金融商品に対する取組指針 当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、(株)日本政策金融公庫他から借り入れた転貸資金等です。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に信用部金融課、管理部リスク審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保の評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p>	<p><b>5. 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>(1) 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>① 金融商品に対する取組指針 当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、(株)日本政策金融公庫から借り入れた転貸資金です。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に信用部金融課、管理部リスク審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保の評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p>

# 【経営資料】決算の状況

2022年度

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が29,304千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	58,242,534	58,236,157	▲ 6,377
有価証券			
満期保有目的の債券	499,678	495,900	▲ 3,778
その他有価証券	4,453,150	4,453,150	-
貸 出 金	15,153,976		
貸倒引当金	▲ 221,251		
貸倒引当金控除後	14,932,725	15,096,706	163,981
経済事業未収金	1,216,418		
貸倒引当金	▲ 103,000		
貸倒引当金控除後	1,113,418	1,113,418	-
資 産 計	79,241,505	79,395,331	153,826
貯 金	83,187,107	83,175,361	▲ 11,746
借 入 金	6,696	6,728	32
経済事業未払金	1,858,401	1,858,401	-
設備借入金	177,142	177,142	-
負 債 計	85,229,346	85,217,632	▲ 11,714

- ・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・ 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

資 産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（OvernightIndexSwap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として定めています。

イ. 有価証券

国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債については、公表された相場価格を用いています。

ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

2023年度

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.39%上昇したものと想定した場合には、経済価値が160,481千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	59,392,977	59,357,826	▲ 35,151
有価証券			
満期保有目的の債券	499,721	471,630	▲ 28,091
その他有価証券	5,213,500	5,213,500	-
貸 出 金	15,525,000		
貸倒引当金	▲ 193,972		
貸倒引当金控除後	15,331,028	15,452,627	121,599
経済事業未収金	1,824,486		
貸倒引当金	▲ 94,985		
貸倒引当金控除後	1,729,501	1,729,501	-
資 産 計	82,166,727	82,225,084	58,357
貯 金	84,220,556	84,144,880	▲ 75,676
借 入 金	4,940	4,943	3
経済事業未払金	1,819,496	1,819,496	-
—	-	-	-
負 債 計	86,044,992	85,969,319	▲ 75,673

- ・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・ 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

資 産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（OvernightIndexSwap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として定めています。

イ. 有価証券

国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債については、公表された相場価格を用いています。

ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

# 【経営資料】決算の状況

## 2022年度

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 負債

### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### イ. 借入金及び設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額					
外部出資	5,122,874					
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	58,242,534	-	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-	-	500,000
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	100,000	4,500,000
貸 出 金	1,612,912	1,308,511	1,117,552	871,731	752,884	9,123,473
経済事業未収金	1,018,079	-	-	-	-	-
合 計	60,873,525	1,308,511	1,117,552	871,731	852,884	14,123,473

・ 貸出金のうち、当座貸越61,616千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

・ 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等366,913千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等198,339千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	80,500,846	1,687,271	947,844	18,566	15,346	17,234
借 入 金	1,755	1,416	1,417	963	705	440
設備借入金	177,142	-	-	-	-	-
合 計	80,679,743	1,688,687	949,261	19,529	16,051	17,674

・ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 2023年度

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 負債

### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### イ. 借入金及び設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額					
外部出資	5,122,575					
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	59,392,977	-	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-	-	500,000
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	100,000	5,700,000
貸 出 金	1,583,619	1,253,555	1,005,208	882,028	766,222	9,713,571
経済事業未収金	1,704,340	-	-	-	-	-
合 計	62,680,936	1,253,555	1,005,208	982,028	766,222	15,913,571

・ 貸出金のうち、当座貸越58,586千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

・ 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等320,797千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等120,146千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	76,551,183	1,196,008	6,381,273	18,890	17,408	55,794
借 入 金	1,416	1,416	963	705	440	-
-	-	-	-	-	-	-
合 計	76,552,599	1,197,424	6,382,236	19,595	17,848	55,794

・ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

# 【経営資料】決算の状況

## 2022年度

### 7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券  
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	499,678	495,900	▲ 3,778
	小計	499,678	495,900	▲ 3,778
合計		499,678	495,900	▲ 3,778

- ② その他有価証券  
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	400,866	432,680	31,814
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
小計		400,866	432,680	31,814
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	4,197,625	4,020,470	▲ 177,155
	地方債	4,197,625	4,020,470	▲ 177,155
小計		4,197,625	4,020,470	▲ 177,155
合計		4,598,491	4,453,150	▲ 145,341

なお、上記評価差額から繰延税金負債40,201千円を加えた額▲105,140千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した有価証券はありません。

### 8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

- ① 採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

- ② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |              |           |    |
|--------------|-----------|----|
| 期首における退職給付債務 | 2,724,447 | 千円 |
| 勤務費用         | 153,662   | 千円 |
| 利息費用         | 6,771     | 千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 213,583   | 千円 |
| 退職給付の支払額     | ▲ 183,249 | 千円 |
| 過去勤務費用の支払額   | -         | 千円 |
| 期末における退職給付債務 | 2,915,214 | 千円 |

- ③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- |               |          |    |
|---------------|----------|----|
| 期首における年金資産    | 954,800  | 千円 |
| 期待運用収益        | 6,206    | 千円 |
| 数理計算上の差異の発生額  | 109      | 千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 88,089   | 千円 |
| 退職給付の支払額      | ▲ 94,230 | 千円 |
| 期末における年金資産    | 954,974  | 千円 |

## 2023年度

### 6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券  
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	99,721	108,720	8,999
	小計	99,721	108,720	8,999
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	400,000	362,910	▲ 37,090
	小計	400,000	362,910	▲ 37,090
合計		499,721	471,630	▲ 28,091

- ② その他有価証券  
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	-	-	-
	国債	200,000	208,440	8,440
	地方債	-	-	-
小計		200,000	208,440	8,440
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	2,824,772	2,561,240	▲ 263,532
	地方債	2,697,804	2,443,820	▲ 253,984
小計		5,522,576	5,005,060	▲ 517,516
合計		5,722,576	5,213,500	▲ 509,076

なお、上記評価差額から繰延税金負債140,810千円を加えた額▲368,266千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	400,866	32,394	-
地方債	1,399,924	24,449	72,633
合計	1,800,790	56,843	72,633

### 7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

- ① 採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

- ② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |              |           |    |
|--------------|-----------|----|
| 期首における退職給付債務 | 2,915,215 | 千円 |
| 勤務費用         | 160,224   | 千円 |
| 利息費用         | 7,245     | 千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | ▲ 99,712  | 千円 |
| 退職給付の支払額     | ▲ 190,359 | 千円 |
| 過去勤務費用の支払額   | -         | 千円 |
| 期末における退職給付債務 | 2,792,613 | 千円 |

- ③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- |               |          |    |
|---------------|----------|----|
| 期首における年金資産    | 954,974  | 千円 |
| 期待運用収益        | 6,685    | 千円 |
| 数理計算上の差異の発生額  | 211      | 千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 85,894   | 千円 |
| 退職給付の支払額      | ▲ 89,240 | 千円 |
| 期末における年金資産    | 958,524  | 千円 |

# 【経営資料】決算の状況

2022年度		2023年度	
④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表		④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	2,915,214 千円	退職給付債務	2,792,613 千円
特定退職共済制度	▲ 954,974 千円	特定退職共済制度	▲ 958,524 千円
未積立退職給付債務	1,960,240 千円	未積立退職給付債務	1,834,089 千円
未未認識過去勤務費用	▲ 69,793 千円	未未認識過去勤務費用	▲ 48,500 千円
未認識数理計算上の差異	▲ 296,799 千円	未認識数理計算上の差異	▲ 124,908 千円
貸借対照表計上額純額	1,593,648 千円	貸借対照表計上額純額	1,660,681 千円
退職給付引当金	1,593,648 千円	退職給付引当金	1,660,681 千円
⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額		⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	153,662 千円	勤務費用	160,224 千円
利息費用	6,771 千円	利息費用	7,245 千円
期待運用収益	▲ 6,206 千円	期待運用収益	▲ 6,685 千円
数理計算上の差異の費用処理額	50,495 千円	数理計算上の差異の費用処理額	71,967 千円
過去勤務債務の費用処理額	21,294 千円	過去勤務債務の費用処理額	21,294 千円
計	226,016 千円	計	254,045 千円
臨時に支払った割増退職金	—	臨時に支払った割増退職金	—
合計	226,016 千円	合計	254,045 千円
⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	63 %	債券	63 %
年金保険投資	28 %	年金保険投資	28 %
現金及び預金	5 %	現金及び預金	5 %
その他	4 %	その他	4 %
合計	100 %	合計	100 %
⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.25 % 長期期待運用収益率 0.65 %		⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.25 % 長期期待運用収益率 0.70 %	
<b>(2) 特例業務負担金の将来見込額</b> 諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金30,681千円を計上しています。 なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、281,759千円となっています。		<b>(2) 特例業務負担金の将来見込額</b> 諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金30,493千円を計上しています。 なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、244,623千円となっています。	
<b>9. 税効果会計に関する注記</b>		<b>8. 税効果会計に関する注記</b>	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	440,803 千円	退職給付引当金	459,344 千円
その他有価証券評価損益	40,201 千円	その他有価証券評価損益	140,810 千円
貸倒引当金	19,813 千円	貸倒引当金	76,608 千円
減損損失	47,638 千円	減損損失	69,100 千円
未収利息償却過大	24,088 千円	未収利息償却過大	23,942 千円
賞与引当金	20,633 千円	賞与引当金	20,541 千円
内部団体留保金	26,462 千円	内部団体留保金	18,852 千円
減価償却超過額	8,382 千円	減価償却超過額	9,798 千円
返品負債	9,680 千円	返品負債	7,297 千円
その他	16,061 千円	その他	18,847 千円
繰延税金資産小計	653,761 千円	繰延税金資産小計	845,139 千円
評価性引当額	▲ 81,221 千円	評価性引当額	▲ 147,730 千円
繰延税金資産合計(A)	572,540 千円	繰延税金資産合計(A)	697,409 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地評価差額	▲ 236,192 千円	土地評価差額	▲ 236,193 千円
返品資産	▲ 8,621 千円	返品資産	▲ 6,419 千円
—	— 千円	その他	▲ 2,724 千円
繰延税金負債合計(B)	▲ 244,813 千円	繰延税金負債合計(B)	▲ 245,336 千円
繰延税金資産の純額(A) + (B)	327,727 千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	452,073 千円

## 【経営資料】決算の状況

2022年度	2023年度																				
<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.94 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲ 5.23 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別控除</td> <td style="text-align: right;">▲ 0.68 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越可能な特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.63 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.86 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">▲ 8.40 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">▲ 0.36 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">22.42 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.94 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 5.23 %	特別控除	▲ 0.68 %	繰越可能な特別控除	0.63 %	住民税等均等割等	1.86 %	評価性引当額の増減	▲ 8.40 %	その他	▲ 0.36 %	税効果会計適用後の法人税等負担率	22.42 %	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因 当期は税引前損失のため注記表を省略しています。</p>
法定実効税率	27.66 %																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.94 %																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 5.23 %																				
特別控除	▲ 0.68 %																				
繰越可能な特別控除	0.63 %																				
住民税等均等割等	1.86 %																				
評価性引当額の増減	▲ 8.40 %																				
その他	▲ 0.36 %																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	22.42 %																				
<p>10. 収益認識に関する注記</p> <p>(1) 収益を理解するための基礎となる情報 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p>	<p>9. 収益認識に関する注記</p> <p>(1) 収益を理解するための基礎となる情報 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p>																				
<p>10. その他の注記</p>	<p>10. その他の注記</p> <p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>① 資産除去債務に関する事項</p> <p>ア. 当該資産除去債務の概要 当組合の本店一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。</p> <p>イ. 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は5年としています。</p> <p>ウ. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産除去債務把握に伴う増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,312</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">12,312</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、中畑有線放送施設用地、八代町有線放送施設用地、大鱈野菜育苗施設用地、四季彩館用地に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	-	千円	資産除去債務把握に伴う増加額	12,312	千円	期末残高	12,312	千円											
期首残高	-	千円																			
資産除去債務把握に伴う増加額	12,312	千円																			
期末残高	12,312	千円																			

# 【経営資料】決算の状況

## ● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2022年度	2023年度
1. 当期末処分剰余金	389,227,938	6,865,517
2. 剰余金処分額	285,911,607	-
(1) 利益準備金	50,000,000	-
(2) 任意積立金	139,366,250	-
施設整備積立金	(80,000,000)	(-)
会計リスク対応積立金	(10,000,000)	(-)
農家支援対策積立金	(49,366,250)	(-)
(3) 出資配当金	21,545,357	-
(4) 事業分量配当金	75,000,000	-
3. 次期繰越剰余金	103,316,331	6,865,517

### ◇ 剰余金処分における補足事項

2022年度	2023年度																																																																							
<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>20.27円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>53.09円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>57.54円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>17.46円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.225%の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（2014年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【施設整備積立金】（2016年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>480,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【会計リスク対応積立金】（2017年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。</td> </tr> </table>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	20.27円の割合	②米	入庫1俵に対して	53.09円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	57.54円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	17.46円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.225%の割合	①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	②積立目標額	500,000千円	③積立残高	500,000千円	④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。	②積立目標額	1,500,000千円	③積立残高	480,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。	②積立目標額	200,000千円	③積立残高	100,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。	<p>(注) 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（2014年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【施設整備積立金】（2016年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>620,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【会計リスク対応積立金】（2017年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>40,379千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。</td> </tr> </table>	①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	②積立目標額	500,000千円	③積立残高	500,000千円	④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。	②積立目標額	1,500,000千円	③積立残高	620,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。	②積立目標額	200,000千円	③積立残高	40,379千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	20.27円の割合																																																																						
②米	入庫1俵に対して	53.09円の割合																																																																						
③大豆	入庫1俵に対して	57.54円の割合																																																																						
④小麦	入庫30kgに対して	17.46円の割合																																																																						
⑤園芸作物	販売高に対して	0.225%の割合																																																																						
①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																							
②積立目標額	500,000千円																																																																							
③積立残高	500,000千円																																																																							
④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																							
①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。																																																																							
②積立目標額	1,500,000千円																																																																							
③積立残高	480,000千円																																																																							
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																							
⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																							
①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。																																																																							
②積立目標額	200,000千円																																																																							
③積立残高	100,000千円																																																																							
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																							
⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。																																																																							
①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																							
②積立目標額	500,000千円																																																																							
③積立残高	500,000千円																																																																							
④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																							
①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。																																																																							
②積立目標額	1,500,000千円																																																																							
③積立残高	620,000千円																																																																							
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																							
⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																							
①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。																																																																							
②積立目標額	200,000千円																																																																							
③積立残高	40,379千円																																																																							
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																							
⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。																																																																							

## 【経営資料】決算の状況

2022年度	2023年度
<p><b>【農家支援対策積立金】</b>（2018年度設立）</p> <p>①積立目的 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員の農業経営を支援するための対策資金として積み立てることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 200,000千円</p> <p>③積立残高 65,000千円</p> <p>④取崩基準 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員に対して助成や支援をすることとなった時、理事会の決議により必要となる額を取り崩す。</p> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額22,925,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p>	<p><b>【農家支援対策積立金】</b>（2018年度設立）</p> <p>①積立目的 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員の農業経営を支援するための対策資金として積み立てることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 200,000千円</p> <p>③積立残高 95,000千円</p> <p>④取崩基準 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員に対して助成や支援をすることとなった時、理事会の決議により必要となる額を取り崩す。</p>

# 【経営資料】決算の状況

## ● 部門別損益計算書

2023年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	9,624,761	660,004	607,826	6,761,677	1,534,288	60,966	
事業費用 ②	6,663,329	225,613	43,561	5,095,096	1,213,671	85,388	
事業総利益 ③(①-②)	2,961,432	434,391	564,265	1,666,581	320,617	▲ 24,422	
事業管理費 ④	2,932,499	446,415	422,564	1,391,293	359,160	313,067	
（うち減価償却費⑤）	(469,688)	(11,127)	(11,541)	(404,319)	(33,507)	(9,194)	
（うち人件費⑤）	(1,969,655)	(376,268)	(357,947)	(690,562)	(277,814)	(267,064)	
※うち共通管理費 ⑥		98,117	94,427	422,709	77,460	45,000	▲ 737,713
（うち減価償却費⑦）		(7,542)	(7,259)	(32,496)	(5,955)	(3,459)	(▲ 56,711)
（うち人件費⑦）		(37,444)	(36,037)	(161,319)	(29,561)	(17,174)	(▲ 281,535)
事業利益 ⑧(③-④)	28,933	▲ 12,024	141,701	275,288	▲ 38,543	▲ 337,489	
事業外収益 ⑨	129,230	14,997	14,433	80,928	11,994	6,878	
※うち共通分 ⑩		14,997	14,433	64,611	11,840	6,878	▲ 112,759
事業外費用 ⑪	916	51	49	751	41	24	
※うち共通分 ⑫		51	49	219	41	24	▲ 384
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	157,247	2,922	156,085	355,465	▲ 26,590	▲ 330,635	
特別利益 ⑭	61,705	116	111	61,182	243	53	
※うち共通分 ⑮		116	111	498	91	53	▲ 869
特別損失 ⑯	362,387	1,082	780	283,993	76,160	372	
※うち共通分 ⑰		810	780	3,492	640	372	▲ 6,094
税引前当期利益 ⑱(⑬+⑭-⑯)	▲ 143,435	1,956	155,416	132,654	▲ 102,507	▲ 330,954	
営農指導事業分配賦額 ⑲		46,995	45,010	201,882	37,067	▲ 330,954	
営農指導事業分配賦後 ⑳(⑱-⑲)	▲ 143,435	▲ 45,039	110,406	▲ 69,228	▲ 139,574		

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直接配賦できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- 共通管理費等の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。
- 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	13.4%	12.8%	57.2%	10.5%	6.1%	100.0%
営農指導事業費	14.3%	13.6%	60.9%	11.2%		100.0%

2022年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	9,470,068	617,271	627,092	6,599,501	1,567,627	58,577	
事業費用 ②	6,388,723	155,857	43,776	4,881,803	1,230,567	76,720	
事業総利益 ③(①-②)	3,081,345	461,414	583,316	1,717,698	337,060	▲ 18,143	
事業管理費 ④	2,973,462	481,849	414,133	1,380,534	378,871	318,075	
（うち減価償却費⑤）	(506,000)	(20,367)	(15,940)	(416,235)	(43,262)	(10,196)	
（うち人件費⑤）	(1,949,846)	(392,080)	(344,646)	(658,179)	(280,155)	(274,786)	
※うち共通管理費 ⑥		109,915	96,176	426,685	84,727	45,798	▲ 763,301
（うち減価償却費⑦）		(12,453)	(10,896)	(48,341)	(9,599)	(5,188)	(▲ 86,477)
（うち人件費⑦）		(38,900)	(34,038)	(151,008)	(29,986)	(16,208)	(▲ 270,140)
事業利益 ⑧(③-④)	107,883	▲ 20,435	169,183	337,164	▲ 41,811	▲ 336,218	
事業外収益 ⑨	140,532	18,217	15,905	84,824	14,012	7,574	
※うち共通分 ⑩		18,177	15,905	70,561	14,011	7,574	▲ 126,228
事業外費用 ⑪	1,148	12	11	1,110	10	5	
※うち共通分 ⑫		12	11	47	10	5	▲ 85
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	247,267	▲ 2,230	185,077	420,878	▲ 27,809	▲ 328,649	
特別利益 ⑭	16,340	472	413	14,894	364	197	
※うち共通分 ⑮		472	413	1,833	364	197	▲ 3,279
特別損失 ⑯	51,841	4,623	4,045	23,046	3,564	16,563	
※うち共通分 ⑰		4,623	4,045	17,945	3,564	1,926	▲ 32,103
税引前当期利益 ⑱(⑬+⑭-⑯)	211,766	▲ 6,381	181,445	412,726	▲ 31,009	▲ 345,015	
営農指導事業分配賦額 ⑲		53,132	46,232	204,939	40,712	▲ 345,015	
営農指導事業分配賦後 ⑳(⑱-⑲)	211,766	▲ 59,513	135,213	207,787	▲ 71,721		

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直接配賦できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- 共通管理費等の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。
- 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	14.4%	12.6%	55.9%	11.1%	6.0%	100.0%
営農指導事業費	15.4%	13.4%	59.4%	11.8%		100.0%

### ● 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

#### 確 認 書

- 1 私は、当JAの2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2024年10月31日  
つがる弘前農業協同組合  
代表理事組合長 天 内 正 博

### ● 会計監査人の監査

2023年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## 【経営資料】 損益の状況

### ● 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益（事業収益）	10,492	10,105	9,471	9,470	9,625
信用事業収益	666	626	628	617	660
共済事業収益	701	664	641	627	608
農業関連事業収益	6,840	7,020	6,606	6,600	6,762
その他事業収益	2,285	1,795	1,596	1,626	1,595
経常利益	283	589	348	247	157
当期剰余金	243	458	247	164	▲ 186
出資金	4,585	4,513	4,415	4,355	4,290
（出資口数）	(4,585,405)	(4,513,006)	(4,414,656)	(4,355,086)	(4,290,304)
純資産額	7,577	7,716	7,588	7,421	6,874
総資産額	98,541	97,613	99,527	96,446	98,366
貯金残高	77,697	82,568	84,797	83,187	84,221
貸出金残高	15,231	14,542	14,548	15,154	15,525
有価証券残高	3,414	4,177	4,375	4,953	5,713
剰余金配当金額	98	97	97	97	-
出資配当の額	23	22	22	32	-
事業利用分量配当額	75	75	75	-	-
職員数	365	368	369	353	345
単体自己資本比率	12.58%	13.92%	14.03%	14.09%	13.71%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

### ● 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	2022年度	2023年度	増減
資金運用収支	565	553	▲ 12
役員取引等収支	21	21	-
その他信用事業収支	▲ 125	▲ 140	▲ 15
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	461 (0.74%)	558 (0.71%)	97 (▲0.03%)
事業粗利益 （事業粗利益率）	3,692 (3.48%)	3,248 (3.24%)	▲ 444 (▲0.24%)
事業純益	693	315	▲ 378
実質事業純益	693	316	▲ 377
コア事業純益	693	316	▲ 377
コア事業純益 （投資信託解約損益を除く。）	693	316	▲ 377

- (注) 1. 事業粗利益は次の算式により計算しております。  
 事業総利益－信用事業に係るその他経常収益－信用事業以外に係るその他の収益＋信用事業に係るその他経常費用  
 ＋信用事業以外に係るその他の費用＋事業外収益の受取配当金＋金銭の信託運用見合費用  
 2. 信用事業粗利益は次の算式により計算しております。  
 信用事業収益－信用事業に係るその他経常収益－信用事業費用＋信用事業に係るその他経常費用＋金銭の信託運用見合費用  
 3. 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。  
 $\text{信用事業粗利益} \div \text{信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高} \times 100$   
 4. 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。  
 $\text{事業粗利益} \div \text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高} \times 100$   
 5. 事業粗利益率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。  
 6. 事業純益は次の算式により計算しております。  
 事業粗利益－事業管理費－一般貸倒引当金繰入額  
 7. 実質事業純益は次の算式により計算しております。  
 事業純益＋一般貸倒引当金繰入額  
 8. コア事業純益は次の算式により計算しております。  
 実質事業純益－国債等債券関係損益  
 9. コア事業純益（投資信託解約損益を除く。）は次の算式により計算しております。  
 コア事業純益－投資信託解約損益

## 【経営資料】 損益の状況

### ● 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	78,657	544	0.69	77,462	554	0.72
うち 預 金	58,625	256	0.44	56,055	259	0.46
うち 有 価 証 券	4,885	39	0.80	5,791	54	0.93
うち 貸 出 金	15,147	249	1.64	15,616	241	1.54
資金調達勘定	84,822	5	0.01	83,843	5	0.01
うち 貯 金・定 積	84,813	5	0.01	83,837	5	0.01
うち 借 入 金	9	0	0.00	6	0	0.00
総 資 金 利 ざ や			0.11			0.18

- (注) 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。  

$$\text{資金運用利回り} - \text{資金調達原価} (\text{資金調達利回り} + \text{経費率})$$
2. 経費率は、次の算式により計算しております。  

$$\text{信用部門の事業管理費} \div \text{資金調達勘定} (\text{貯金} + \text{定期積金} + \text{借入金}) \text{平均残高} \times 100$$
3. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中央金庫からの事業分量配当金、奨励金が含まれています。
4. 金額百万円未満については0で、利回り及び総資金利ざやは、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

### ● 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	2022年度増減額	2023年度増減額
受 取 利 息	▲ 7	10
うち 預 金	▲ 29	3
うち 有 価 証 券	6	15
うち 貸 出 金	16	▲ 8
支 払 利 息	▲ 6	0
うち 貯 金	▲ 6	0
うち 借 入 金	0	0
差 引	▲ 1	10

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、農林中央金庫からの事業分量配当金、奨励金が含まれています。

## 【経営資料】事業の概況

### ● 信用事業

#### ◆貯金に関する指標

##### ① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度		2023年度		増 減
		構成比		構成比	
流動性貯金	43,160	50.9	45,659	54.2	2,499
定期性貯金	41,536	49.0	38,536	45.8	▲ 3,000
その他の貯金	117	0.1	26	0	▲ 91
小 計	84,813	100.0	84,221	100.0	▲ 592
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	84,813	100.0	84,221	100.0	▲ 592

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金  
2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

##### ② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度		2023年度		増 減
		構成比		構成比	
固定金利定期	38,540	99.9	38,205	99.9	▲ 335
変動金利定期	1	0.1	22	0.1	21
合 計	38,541	100.0	38,227	100.0	▲ 314

(注) 1. 固定金利定期=預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
2. 変動金利定期=預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

#### ◆貸出金等に関する指標

##### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
手形貸付	70	68	▲ 2
証書貸付	12,805	13,247	442
金融機関貸付	2,208	2,208	-
当座貸越	64	63	▲ 1
割引手形	-	-	-
合 計	15,147	15,586	439

##### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度		2023年度		増 減
		構成比		構成比	
固定金利貸出	4,712	31.1	3,908	25.2	▲ 804
変動金利貸出	10,442	68.9	11,617	74.8	1,175
合 計	15,154	100.0	15,525	100.0	371

## 【経営資料】事業の概況

### ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
貯金・定期積金等	106	114	8
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	686	589	▲ 97
その他担保物	450	387	▲ 63
小 計	1,242	1,090	▲ 152
農業信用基金協会保証	6,126	6,453	327
その他保証	4,021	4,600	579
小 計	10,147	11,053	906
信 用	3,765	3,382	▲ 383
合 計	15,154	15,525	371

### ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
貯 金 等	-	-	-
不 動 産	-	-	-
小 計	-	-	-
その他保証	10	8	▲ 2
合 計	10	8	▲ 2

### ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度		2023年度		増 減
		構成比		構成比	
設 備 資 金	15,032	99.2	15,396	99.2	364
運 転 資 金	122	0.8	129	0.8	7
合 計	15,154	100.0	15,525	100.0	371

### ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
農 業	6,937	6,990	53
林 業	-	-	-
製 造 業	372	366	▲ 6
建設・不動産業	340	491	151
運輸・通信業	187	220	33
金融・保険業	2,539	2,503	▲ 36
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,269	1,477	208
地方公共団体	1,346	1,134	▲ 212
そ の 他	2,164	2,344	180
（うち個人）	(2,089)	(2,271)	(182)
（うち法人）	(75)	(73)	(▲ 2)
合 計	15,154	15,525	371

## 【経営資料】事業の概況

### ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

#### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
農 業	6,851	6,893	42
穀 作	369	330	▲ 39
野菜・園芸	211	226	15
果樹・樹園農業	4,253	4,090	▲ 163
工 芸 作 物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	4	4	-
養 鶏 ・ 養 卵	-	-	-
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	2,014	2,243	229
農業関連団体等	86	97	11
<b>合 計</b>	<b>6,937</b>	<b>6,990</b>	<b>53</b>

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

#### 2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	2,127	2,040	▲ 87
農 業 制 度 資 金	167	158	▲ 9
農業近代化資金	147	141	▲ 6
その他制度資金	20	17	▲ 3
<b>合 計</b>	<b>2,294</b>	<b>2,198</b>	<b>▲ 96</b>

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

## 【経営資料】事業の概況

### ⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況（法定）

（単位：百万円）

債権区分	債権額	保全額			
		担保・保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2023年度	287	118	169	287
	2022年度	324	131	193	324
危険債権	2023年度	86	66	15	81
	2022年度	102	77	19	96
要管理債権	2023年度	2	5	-	5
	2022年度	24	2	1	3
三月以上延滞債権	2023年度	-	-	-	-
	2022年度	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2023年度	2	5	-	5
	2022年度	24	2	1	3
小計	2023年度	375	189	184	373
	2022年度	450	210	213	423
正常債権	2023年度	15,162			
	2022年度	14,740			
合計	2023年度	15,537			
	2022年度	15,190			

- （注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権  
4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

### ⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

### ⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区 分	2022年度					2023年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23	11	-	23	11	11	12	-	11	12
個別貸倒引当金	411	332	40	371	332	332	293	7	325	293
合計	434	343	40	394	343	343	305	7	336	305

### ⑪ 貸出金償却の額

（単位：百万円）

種 類	2022年度	2023年度
貸出金償却額	29	28

### ◆内国為替取扱実績

（単位：千件、百万円）

種 類		2022年度		2023年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	41	134	75	164
	金額	26,140	28,903	32,486	36,121
代金取立為替	件数	0	0	0	-
	金額	0	7	18	-
雑為替	件数	1	0	1	0
	金額	179	51	213	82
合計	件数	42	134	76	164
	金額	26,319	28,961	32,717	36,203

## 【経営資料】事業の概況

### ◆有価証券に関する指標

#### ① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
国 債	407	2,110	1,703
地 方 債	4,478	3,681	▲ 797
合 計	4,885	5,791	906

#### ② 商品有価証券種類別平均残高 該当する取引はありません。

#### ③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
【2023年度】								
国 債	—	—	—	—	—	2,561	—	2,561
地 方 債	—	—	—	100	—	3,052	—	3,152
【2022年度】								
国 債	—	—	—	—	—	433	—	433
地 方 債	—	—	105	100	107	4,208	—	4,520

### ◆有価証券等の時価情報等

#### ① 有価証券の時価情報

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	100	109	9
	小 計	—	—	—	100	109	9
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	500	496	▲ 4	400	363	▲ 37
	小 計	500	496	▲ 4	400	363	▲ 37
合 計	500	496	▲ 4	500	472	▲ 28	

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債 券						
	国 債	401	433	32	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	200	209	9
小 計	401	433	32	200	209	9	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債 券						
	国 債	—	—	—	2,825	2,561	▲ 264
	地 方 債	4,197	4,020	▲ 177	2,698	2,444	▲ 254
小 計	4,197	4,020	▲ 177	5,523	5,005	▲ 518	
合 計	4,598	4,453	▲ 145	5,723	5,214	▲ 509	

#### ② 金銭の信託の時価情報 該当する取引はありません。

#### ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 該当する取引はありません。

## 【経営資料】事業の概況

### ● 共済事業

#### ◆ 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類	2022年度		2023年度		
	件数	金額	件数	金額	
生命系	終身共済	10,174	71,975,981	10,000	67,337,819
	定期生命共済	325	4,762,500	328	4,384,500
	養老生命共済	3,532	20,648,891	3,044	17,529,072
	うちこども共済	1,369	7,108,169	1,322	6,571,969
	医療共済	7,554	819,350	7,631	724,700
	がん共済	1,649	227,500	1,745	212,500
	定期医療共済	282	967,400	253	876,700
	介護共済	1,420	355,932	1,368	414,579
	認知症共済	31		55	
	生活障害共済	324		312	
	特定重度疾病共済	236		272	
	年金共済	2,351	10,000	2,372	—
建物更生共済	15,430	191,815,570	15,245	188,518,312	
合 計	43,308	291,583,124	42,625	279,998,182	

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

#### ◆ 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
医療共済	—	33,384	—	26,079
がん共済	1,649	10,401	1,745	10,796
定期医療共済	282	1,406	253	1,257
合 計	1,931	45,191	1,998	38,132

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

#### ◆ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	1,420	1,871,516	1,368	1,669,026
認知症共済	31	42,500	55	67,300
生活障害共済(一時金型)	312	834,900	302	844,900
生活障害共済(定期年金型)	12	11,800	10	9,400
特定重度疾病共済	236	220,100	272	260,600

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

#### ◆ 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	1,997	647,061	2,013	669,677
年金開始後	354	133,553	359	137,757
合 計	2,351	780,614	2,372	807,434

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

## 【経営資料】事業の概況

### ◆短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	2022年度			2023年度		
	件 数	金 額	掛 金	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	1,190	13,208,810	20,524	1,164	12,899,330	19,873
自 動 車 共 済	16,252		631,331	16,216		629,794
傷 害 共 済	7,970	32,343,500	47,913	7,771	34,487,000	48,100
定 額 定 期 共 済	2	8,000	40	2	8,000	40
賠 償 責 任 共 済	1,121		2,773	1,072		2,697
自 賠 責 共 済	6,896		125,050	6,750		110,771
合 計	33,431		827,631	32,975		811,275

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載しています。

## ●農業・生活その他事業取扱実績

### ◆買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	供給高		供給高	
生産資材	肥 料	723,670	670,180	
	農 薬	2,184,158	2,380,752	
	飼 料	23,476	16,883	
	農 業 機 械	142,616	166,326	
	自 動 車	27,895	20,342	
	燃 料	1,355,671	1,316,261	
	そ の 他	1,702,271	1,754,188	
計	6,159,757	6,324,932		
生活資材	食 品			
	米	4,948	5,550	
	一 般 食 品	48,375	51,690	
	耐 久 消 費 財	1,875	1,562	
	日 用 保 健 雑 貨	249,652	237,340	
	家 庭 燃 料	256,933	227,477	
そ の 他	2,831	2,810		
計	564,614	526,429		
合 計	6,724,371	6,851,361		

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

### ◆受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	取扱高		取扱高	
り ん ご	14,492,662	15,188,380		
米	1,031,683	1,286,041		
屑 米	20,695	26,345		
大 豆	114,295	69,820		
小 麦	3,342	1,014		
や さ い	628,303	717,601		
特 産 果 樹	221,920	295,608		
花 き ・ 花 木	25,560	20,645		
畜 産 物	36,021	26,418		
合 計	16,574,481	17,631,872		

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

## 【経営資料】事業の概況

### ◆特産品販売実績

(単位：千円)

種 類	2022年度	2023年度
	取扱高	取扱高
り ん ご	132,637	132,397
米 直 販	66,498	75,966
ジ ュ ー ス 類	84,458	85,190
青 果	4,472	7,580
加 工 品	16,292	14,160
宅 配 料	6,820	5,952
合 計	311,177	321,245

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

### ◆保管事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	2022年度	2023年度
収 益	23,681	26,448
費 用	15,954	16,018
差 引	7,727	10,430

### ◆加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		2022年度	2023年度
取扱数量 (米加工)		8,724 俵	7,868 俵
取扱数量 (ライスセンター)		43,367 俵	40,706 俵
収 益	米加工収益	14,117	14,345
	ライスセンター収益	73,208	81,805
	その他加工収益	6,688	16,255
	小 計	94,013	112,405
費 用	米加工費用	12,127	10,524
	ライスセンター費用	51,203	56,288
	その他加工費用	1,439	1,770
	小 計	64,769	68,582
差 引		29,244	43,823

## 【経営資料】事業の概況

### ◆利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		2022年度	2023年度
収 益	利用指導収益	8,095	7,551
	その他利用収益	581	297
	育苗供給高	51,351	50,397
	育苗雑収益	27,113	22,024
	堆肥収益	4,089	6,144
	簡易郵便局収益	364	337
	農地利用調整収益	17	—
小 計		91,610	86,750
費 用	利用指導費用	3,103	2,950
	育苗費用	73,629	76,918
	堆肥費用	2,193	5,097
	小 計	78,925	84,965
差 引		12,685	1,785

### ◆直販事業取扱実績（店舗部門）

(単位：千円)

種 類		2022年度	2023年度
収 益	買取品販売高	78,368	67,482
	受託品手数料	26,300	24,915
	店舗雑収入	1,298	1,908
	小 計	105,966	94,305
費 用	買取品販売原価	61,705	52,438
	店舗雑費用	39,512	43,159
	小 計	101,217	95,597
差 引		4,749	▲ 1,292

### ◆指導事業収支差額実績

(単位：千円)

種 類		2022年度	2023年度
収 入	指導補助金	2,672	801
	農業振興収益	52,357	52,867
	指導雑収益	7,282	7,175
	教育資材供給高		
	教育資材手数料	831	855
	小 計	62,311	61,698
支 出	営農改善費	17,569	21,294
	生活文化費	1,474	2,135
	教育情報費	18,930	17,608
	農業振興対策費	44,951	46,486
	教育資材受入高		
	小 計	82,924	87,523
差 引		▲ 20,613	▲ 25,825

## 【経営資料】 経営の諸指標

### ● 利益率

(単位：%)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
総資産経常利益率	0.25	0.16	▲ 0.09
資本経常利益率	3.31	2.13	▲ 1.18
総資産当期純利益率	0.16	▲ 0.18	▲ 0.34
資本当期純利益率	2.17	▲ 2.35	▲ 4.52

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### ● 貯貸率・貯証率

(単位：%)

種 類		2022年度	2023年度	増 減
貯 貸 率	期 末	18.2	18.4	0.2
	期 中 平 均	17.8	18.6	0.8
貯 証 率	期 末	6.0	6.8	0.8
	期 中 平 均	5.8	6.9	1.2

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

### ● 職員一人当たりの指標

(単位：千円)

項 目		2022年度 (353名)	2023年度 (345名)
信用事業	貯 金 残 高	235,658	244,118
	貸 出 金 残 高	42,929	45,000
共済事業	長 期 共 済 保 有 高	826,015	811,589
経済事業	購 買 品 供 給 高	19,049	19,859
	販 売 品 販 売 高	45,750	46,840

(注) 3月末時点の退職者を含まない職員数で計算しています。

### ● 一店舗当たりの指標

(単位：千円)

項 目	2022年度 (15支店)	2023年度 (信用店舗9支店・経済店舗6支店)
貯 金 残 高	9,243,012	9,357,840
貸 出 金 残 高	1,683,775	1,725,000
長 期 共 済 保 有 高	32,398,125	31,110,909
購 買 品 供 給 高	448,291	456,757

(注) 3月末時点の支店数で計算しています。

# 【経営資料】 自己資本の充実の状況

## ● 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	2022年度	2023年度
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本又は会員資本の額	7,494,406	7,241,971
うち、出資金及び資本準備金の額	4,357,472	4,292,690
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	3,270,614	3,053,245
うち、外部流出予定額 (▲)	▲ 31,738	-
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 101,942	▲ 103,964
うち、優先出資申込証拠金の額	-	-
うち、処分未済持分の額 (▲)	▲ 101,942	▲ 103,964
うち、自己優先出資申込証拠金の額	-	-
うち、自己優先出資の額 (▲)	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,860	11,433
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,860	11,433
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
その他コア資本基礎項目不算入額 (▲)	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 7,505,266	7,253,404
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	19,105	13,764
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	19,105	13,764
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 19,105	13,764
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 7,486,161	7,239,640
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	47,071,560	47,016,138
資産（オン・バランス項目）	47,061,106	47,008,225
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス項目	10,454	7,913
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	6,051,568	5,780,658
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 53,123,128	52,796,796
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	14.09%	13.71%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。  
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。  
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

# 【経営資料】 自己資本の充実の状況

## ● 自己資本の充実度に関する事項

◆信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	2022年度			2023年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%
現金	912,276	-	-	1,074,112	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	401,023	-	-	2,830,243	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	5,812,664	-	-	4,234,731	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	58,242,983	11,648,597	465,944	59,393,406	11,878,681	475,147
法人等向け	60,000	-	-	70,000	-	-
中小企業等向け及び個人向け	3,009,387	2,200,713	88,028	3,230,959	2,361,322	94,453
抵当権付住宅ローン	110,534	36,846	1,474	87,004	27,340	1,094
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	580,736	274,365	10,975	691,722	206,851	8,274
取立未済手形	10,977	2,195	88	22,519	4,504	180
信用保証協会等による保証付	6,096,518	598,022	23,921	6,454,557	631,695	25,268
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	514,854	514,854	20,594	514,555	514,555	20,582
（うち出資等のエクスポージャー）	514,854	514,854	20,594	514,555	514,555	20,582
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	21,128,687	31,795,969	1,271,838	20,663,563	31,391,190	1,255,648
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	6,816,151	17,040,378	681,615	6,816,020	17,040,050	681,602
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	299,825	749,563	29,982	341,139	852,848	34,114
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	14,012,711	14,006,028	560,241	13,506,404	13,498,292	539,932
証券化	-	-	-	-	-	-
（うちSTC要件適用分）	-	-	-	-	-	-
（うち非STC適用分）	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
（うちルックスルー方式）	-	-	-	-	-	-
（うちマドレー方式）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	96,880,639	47,071,561	1,882,862	99,267,371	47,016,138	1,880,646
CVARリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合 計	96,880,639	47,071,561	1,882,862	99,267,371	47,016,138	1,880,646
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>						
		オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%
		6,051,568	242,063		5,780,658	231,226
所要自己資本額計		リスク・アセット等 (分母)計 a	所 要 自己資本額 b=a×4%		リスク・アセット等 (分母)計 a	所 要 自己資本額 b=a×4%
		53,123,128	2,124,925		52,796,796	2,111,872

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、（削除）未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>  
(粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額  
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

### ● 信用リスクに関する事項

#### ◆ 標準的手法に関する事項

当J Aでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しております。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社 格付投資情報センター (R & I)
株式会社 日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチ・レーティングス・リミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

◆ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 （単位：千円）

区 分		2022年度				2023年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国	内	96,880,639	15,118,237	5,105,061	580,736	99,267,371	15,491,501	6,232,812	691,722
<b>地域別残高計</b>		<b>96,880,639</b>	<b>15,118,237</b>	<b>5,105,061</b>	<b>580,736</b>	<b>99,267,371</b>	<b>15,491,501</b>	<b>6,232,812</b>	<b>691,722</b>
法人	農 業	77,869	77,869	-	-	92,151	92,151	-	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	20,000	20,000	-	-	30,000	30,000	-	-
	金融・保険業	60,353,234	2,208,131	-	-	61,502,511	2,208,000	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	6,213,687	1,108,626	5,105,061	-	7,064,973	832,161	6,232,812	-
上記以外	232,342	232,314	-	27	221,280	221,280	-	-	
個 人	12,774,337	11,471,297	-	580,395	13,559,033	12,107,909	-	691,722	
そ の 他	17,209,170	-	-	314	16,797,423	-	-	-	
<b>業種別残高計</b>		<b>96,880,639</b>	<b>15,118,237</b>	<b>5,105,061</b>	<b>580,736</b>	<b>99,267,371</b>	<b>15,491,501</b>	<b>6,232,812</b>	<b>691,722</b>
1年以下		58,493,312	333,379	-	-	59,622,035	312,783	-	-
1年超3年以下		1,119,168	1,118,073	-	-	936,397	936,244	-	-
3年超5年以下		1,140,045	1,039,679	100,366	-	1,144,756	1,144,756	-	-
5年超7年以下		1,164,555	1,164,555	-	-	1,040,993	941,189	99,804	-
7年超10年以下		1,497,900	1,298,043	199,857	-	1,550,515	1,550,515	-	-
10年超		14,586,670	9,781,831	4,804,838	-	16,376,550	10,243,542	6,133,008	-
期限の定めのないもの		18,878,989	382,677	-	-	18,596,125	362,472	-	-
<b>残存期間別残高計</b>		<b>96,880,639</b>	<b>15,118,237</b>	<b>5,105,061</b>	<b>-</b>	<b>99,267,371</b>	<b>15,491,501</b>	<b>6,232,812</b>	<b>-</b>

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

◆ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 （単位：千円）

区 分	2022年度					2023年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,776	10,859	-	22,776	10,859	10,859	11,434	-	10,859	11,434
個別貸倒引当金	332,281	332,281	40,021	371,696	332,281	332,281	510,724	6,968	325,313	510,724

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

### ◆業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	2022年度							2023年度					
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
内 国	411,717	332,281	40,021	371,696	332,281	29	332,281	510,724	6,968	325,313	510,724	29	
外 国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 域 別 計	411,717	332,281	40,021	371,696	332,281	29	332,281	510,724	6,968	325,313	510,724	29	
法 人	農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人	411,717	332,281	40,021	371,696	332,281	29	332,281	510,724	6,968	325,313	510,724	29	
業 種 別 計	411,717	332,281	40,021	371,696	332,281	29	332,281	510,724	6,968	325,313	510,724	29	

### ◆信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

区 分	2022年度			2023年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 リス ク削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト 0%	-	7,395,267	7,395,267	-	8,139,085	8,139,085
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	5,980,215	5,980,215	-	6,454,557	6,454,557
	リスク・ウェイト 20%	-	58,253,961	58,253,961	-	59,415,925	59,415,925
	リスク・ウェイト 35%	-	105,275	105,275	-	87,004	87,004
	リスク・ウェイト 50%	-	346,163	346,163	-	524,217	524,217
	リスク・ウェイト 75%	-	2,934,283	2,934,283	-	3,230,959	3,230,959
	リスク・ウェイト 100%	-	14,635,890	14,635,890	-	14,178,056	14,178,056
	リスク・ウェイト 150%	-	113,609	113,609	-	94,173	94,173
	リスク・ウェイト 250%	-	7,115,976	7,115,976	-	7,157,159	7,157,159
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	96,880,639	96,880,639	-	99,281,135	99,281,135	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

### ● 信用リスク削減手法に関する事項

#### ◆信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

◆信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	2022年度			2023年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	60,000	-	-	70,000	-	-
中小企業等向け及び個人向け	400	-	-	400	-	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
合 計	60,400	-	-	70,400	-	-

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債権者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

### ● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

### ● 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

### ● 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

◆出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社株式については、現在は該当するものはありません。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

◆出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

項 目	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	5,122,874	5,122,874	5,122,575	5,122,575
合 計	5,122,874	5,122,874	5,122,575	5,122,575

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

◆出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

項 目	2022年度			2023年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上 場	-	-	-	-	-	-
非 上 場	-	-	-	-	-	299
合 計	-	-	-	-	-	299

◆貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

◆貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

## ●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

### ● 金利リスクに関する事項

#### ◆金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量( $\Delta E V E$ )については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、情報パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティーブ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は0.003年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

$\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は有価証券の保有期間の変化によるものです。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

- ◇△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・金利ショックに関する説明  
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
  - ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点  
特段ありません。

### ◆金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
頁番		△EVE		△NII	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	390	435	71	72
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	スティープ化	594	732		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	65	185		
7	最大化	594	732	71	72
		2022年度		2023年度	
8	自己資本の額	7,486		7,264	



# JAの概要

## 役員構成（役員一覧）

(2024年3月末現在)

役員区分	氏名	役員区分	氏名
代表理事組合長	天 内 正 博	〃	伊 藤 公 正
代表理事専務	小 山 悟	〃	對 馬 博 文
代表理事常務	丸 岡 義 昭	〃	外 崎 日 出 城
信用担当常務	太 田 俊 逸	〃	幸 山 忠 勝
理 事	伊 藤 美 智 子	〃	奈 良 岡 享
〃	藤 田 重 孝	〃	奈 良 正 史
〃	佐 藤 香 緒 利	〃	三 上 幸 雄
〃	芹 川 和 幸	〃	齊 藤 勝 則
〃	下 山 富 栄	代 表 監 事	小 山 内 文 一
〃	三 上 正 博	常 勤 監 事	中 田 拓 彦
〃	柴 田 雅 子	監 事	葛 西 修 造
〃	佐 藤 耕 一	〃	福 士 孝 規
〃	河 越 一 之	〃	小 坂 勝 規

## 会計監査人の名称

みのり監査法人（2024年3月現在）

所在地 東京都港区芝5丁目29番地11号

## 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	2022年度	2023年度	増 減
正 組 合 員	7,560	7,457	▲ 103
個 人	7,493	7,389	▲ 104
団体・法人	67	68	1
准 組 合 員	5,107	5,111	4
個 人	4,216	4,221	5
団体・法人	891	890	▲ 1
合 計	12,667	12,568	▲ 99

## 組合員組織

(2024年3月末現在)

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
つがる弘前農協総代連絡協議会	94	つがる弘前農業協同組合にんにく部会	57
つがる弘前農協農政対策委員会	15	つがる弘前農業協同組合ネマガリタケ部会	19
つがる弘前農業者政治連盟	304	つがる弘前農業協同組合やさい部会	15
JAつがる弘前青年部	101	つがる弘前農業協同組合洋なし部会	118
つがる弘前農業協同組合女性部	295	つがる弘前農業協同組合桃部会	155
弘前市りんご共同防除連絡協議会	1,514	つがる弘前農業協同組合ぶどう部会	35
岩木町共防連絡協議会	216	つがる弘前農業協同組合ブルーベリー部会	11
大鰐地区りんご共防連絡協議会	119	つがる弘前農業協同組合さくらんぼ部会	16
藤崎支店りんご共同防除連絡協議会	119	つがる弘前農業協同組合特産果樹部会	6
つがる弘前農協わい化りんご生産部会	156	つがる弘前農業協同組合花き部会	24
岩木りんご研究会	108	つがる弘前農業協同組合園芸作物振興協議会	18
つがる弘前農業協同組合りんご振興協議会	22	つがる弘前農業協同組合果菜総合部会	7
つがる弘前農協水稲専門委員会	11	つがる弘前農業協同組合茎葉根菜・花き総合部会	5
つがる弘前農業協同組合酒造好適米協議会	17	つがる弘前農業協同組合特産果樹総合部会	6
つがる弘前農業協同組合岩木カントリーエレベーター運営協議会	15	ひろさき新鮮組産直部会	25
つがる弘前農業協同組合西部ライスセンター運営協議会	10	かあさんの店友の会	18
つがる弘前農業協同組合東部ライスセンター運営協議会	10	四季彩館友の会	64
つがる弘前農業協同組合藤崎ライスセンター運営協議会	5	ふじの里友の会	15
JAつがる弘前航空防除連絡協議会	1,726	ファーマーズマーケット推進委員会	9
つがる弘前農業協同組合アスパラガス部会	50	つがる弘前農協ぬくもりの会	9
つがる弘前農業協同組合きゅうり部会	26	JAつがる弘前農業青色申告会	467
つがる弘前農業協同組合トマト部会	39	岩木請負剪定隊	13
つがる弘前農業協同組合特別栽培トマト部会	21	碓ヶ関地区SS連絡協議会	43
つがる弘前農業協同組合ミニトマト部会	66	JAつがる弘前碓ヶ関りんご・水稲安定生産委員会	9
つがる弘前農業協同組合ピーマン部会	150	つがる弘前農協年金友の会連絡協議会	17
つがる弘前農業協同組合嶽きみ部会	16	JAつがる弘前集落営農組織連絡協議会	23
つがる弘前農業協同組合枝豆部会	22		

# JAの概要

## ● 地区一覧

当JAが定款に定める地区は、次のとおりです。

市 町 村	区 域
弘 前 市	大字湯口、大字黒滝、大字五所、大字水木在家、大字紙漉沢、大字坂市、大字藤沢、大字相馬、大字大助、大字藍内、大字沢田を除く全域
西 目 屋 村	全 域
藤 崎 町	大字藤崎、大字葛野、大字藤越、大字林崎、大字中島、大字小畑、大字矢沢、大字水沼、大字中野目、大字吉向、大字亀岡、大字西中野目、大字俵舂、大字下俵舂、大字柏木堰、大字西豊田一丁目、大字西豊田二丁目、大字西豊田三丁目、大字五林
大 鰐 町	全 域
平 川 市	平川市碓ヶ関全域

## ● 沿革・あゆみ

年 月	内 容 な ど
平成15年 7月	弘前市・岩木町・藤崎町・大鰐町・碓ヶ関村・西目屋村内の6JAが合併し発足
平成15年11月	県域信用事業システムを全国統一システム（ジャステムシステム）へ移行
平成16年 6月	第1回通常総代会
平成18年 9月	支店統廃合による新業務体制がスタート、8地区30支店から6地区16支店へ再編しました。これに伴い5支店（弘前北、大鰐、碓ヶ関、弘前東、岩木）を新築しました。
平成19年 5月	東目屋支店と西目屋支店の支店統合により目屋支店としてスタートしました。これにより6地区16支店から15支店へ再編成しました。
平成20年10月	支店統廃合後2年経過したため「ふれあい課」を廃止、「営農経済渉外課」を新設しました。
平成23年 1月	河東食材センターと河西食材センターを統合し、「食材センター」としました。
平成23年 4月	販売部直販課に「施設係」を新設し米加工施設の業務を集約しました。
平成24年 4月	指導部指導課「相談係」が「営農支援係」に、指導部「集落営農対策課」が「農業振興課」にそれぞれ変更となり、同「集落営農対策係」と「水田利用係」を「農政推進係」として統合し、「農業振興係」を新設しました。 りんご部りんご課「りんご第一係」と「りんご第二係」を「りんご係」として、「経理係」と「管理係」を「管理係」としてそれぞれ統合しました。 「総合企画課」を廃止し、その業務を管理部管理課へ移管しました。
平成25年 4月	車輛燃料課「東目屋農機C」を廃止としました。
平成26年10月	「営農経済渉外課」を、指導部所属へと変更しました。
平成28年 4月	指導部指導課「営農支援係」の業務を指導部農業振興課「農業振興係」へ統合しました。 販売部生産園芸課「生産係」と同「育苗係」を、指導部指導課の配属としました。 販売部「生産園芸課」の部署名を「園芸課」に変更しました。
平成30年 4月	6地区すべてに配置していた地区部長を、2地区につき一人の体制としました。 主要となる6支店において、業務係を金融係と経済係に分割しました。 管財課管財係業務を、管理部に新設したリスク審査課へ移管しました。 審査課審査係業務をリスク審査課に移管し、審査課債権対策係業務を金融課融資係へ統合しました。 企画室、および会計監査人監査導入に向けた内部統制整備室を新設しました。 営農経済渉外課業務を、農業振興課に新設した営農支援係へ移管しました。 農業振興課農政推進係の生産調整業務を直販課米穀係へ、その他業務を農業振興係へ移管しました。 購買課生活指導係業務を、管理部総務課に新設した「くらしの活動係」へ移管しました。 農機車輛センター業務を、車輛燃料課燃料係へ統合しました。 総務課研修係業務を、総務課人事係へ統合しました。 管理課電算係業務、および総務課広報係業務を、管理課に新設した情報企画広報係へ移管しました。
平成31年 4月	内部統制整備室業務を、管理部管理課に新設した内部統制整備係へ移管しました。

## JAの概要

年 月	内 容 な ど
令和元年 6月	理事金融部長を廃止し、信用担当常務を新設しました。 部門全般管理職位として参事を新設しました。
令和2年 4月	食材宅配事業を(株)A コープ東北に移管したため食材センターを廃止しました。
令和4年 7月	6地区を4地区とし、総合サービス店舗(信用店舗)9支店と経済店舗6支店に再編しました。 また、目屋購買センター・大鰐購買センターは支店に統合しました。

## ● 店舗のご案内

店 舗 名	住 所	電話番号	A T M等の 設置
弘 前 北 支 店	弘前市青女子字桜苺 2 9 6	(0172) 73-2131	あり
十 腰 内 支 店 (経済店)	弘前市十面沢字赤坂 5 - 4	(0172) 93-3321	あり
弘 前 西 支 店	弘前市町田字沖田 8 3 - 1	(0172) 38-7771	あり
船 沢 支 店 (経済店)	弘前市折笠字法立堂 3 - 3	(0172) 96-2111	あり
岩 木 支 店	弘前市五代字前田 3 0 6 - 1	(0172) 82-5110	あり
弘 前 南 支 店	弘前市悪戸字芦野 9 5 - 1	(0172) 88-1117	あり
弘 前 支 店 (経済店)	弘前市徒町 9 - 4	(0172) 34-3644	あり
目 屋 支 店	西目屋村田代字神田 6 9 - 1	(0172) 85-2121	あり
藤 崎 支 店	藤崎町葛野字岡元 1 - 1	(0172) 75-3320	あり
弘 前 中 央 支 店	弘前市城東北 4 丁目 1 - 1	(0172) 28-1118	あり
和 徳 支 店 (経済店)	弘前市撫牛子 3 丁目 2 - 1	(0172) 32-6141	あり
弘 前 東 支 店	弘前市小栗山字長田 8	(0172) 87-6300	あり
薬 師 堂 支 店 (経済店)	弘前市薬師堂字岡本 7 9 - 1	(0172) 92-3211	あり
大 鰐 支 店	大鰐町長峰字前田 3 3 6 - 1	(0172) 48-2188	あり
碓 ヶ 関 支 店 (経済店)	平川市碓ヶ関阿原 3 0	(0172) 45-2031	あり
本 店	弘前市城東北 4 丁目 1 - 1	(0172) 28-1111	

# 法定開示項目一覧

〈事業の概況（2023年度）〉	
・ 事業概況	2～5
〈リスク管理の状況〉	
・ リスク管理体制	7
・ 法令遵守体制	7
・ 内部監査体制	8
〈自己資本の状況〉	
・ 自己資本比率の状況	8
・ 経営の健全性の確保と自己資本の充実	8
〈主な事業の内容〉	
・ 主な事業の内容	9～17
〈【経営資料】決算の状況〉	
・ 貸借対照表	18
・ 損益計算書	19
・ 注記表	20～32
・ 剰余金処分計算書	33～34
〈【経営資料】損益の状況〉	
・ 最近の5事業年度の主要な経営指標	37
・ 利益総括表	37
・ 資金運用収支の内訳	38
・ 受取・支払利息の増減額	38
〈【経営資料】事業の概況〉	
・ 信用事業	
① 科目別貯金平均残高	39
② 定期貯金残高	39
・ 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	39
② 貸出金の金利条件別内訳残高	39
③ 貸出金の担保別内訳残高	40
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	40
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	40
⑥ 貸出金の業種別残高	40
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	41
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分 に基づく債権の保全状況（法定）	42
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	42
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	42
⑪ 貸出金償却の額	42
・ 内国為替取扱実績	42
・ 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	43
② 商品有価証券種類別平均残高	43
③ 有価証券残存期間別残高	43
・ 有価証券の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	43
② 金銭の信託の時価情報	43
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	43
〈【経営資料】経営の諸指標〉	
・ 利益率	48
・ 貯貸率・貯証率	48
〈【経営資料】自己資本の充実の状況〉	
・ 自己資本の構成に関する事項	49
〈JAの概要〉	
・ 機構図（令和6年4月1日）	59
・ 役員構成（役員一覧）	60
・ 店舗のご案内	62



JAつがる弘前

検索

つがる弘前農業協同組合 〒036-8522青森県弘前市城東北4丁目1-1 ☎ 0172-28-1111 (代表)  
URL <https://www.ja-tu-hirosaki.jp/>

ホームページやフェイスブック、インスタグラムでは、地域に密着した情報や農産物直売所のイベント情報などタイムリーに情報を発信しています。



ホームページ



facebook



instagram